

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	1	出産育児一時金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課							
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一							
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
	国保	0	2	0	4	0	1	5	0	2	0	0	国民健康保険法第58条第1項、国立市国民健康保険条例第7条第1項
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成6年度 - 年度)								

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成6年の法改正に伴い、それまでの「分娩費」と「育児手当金」を統合する形で新たに設けられた。 出産費用及び出産前後の金銭負担を軽減するためのもの。	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市国民健康保険被保険者が出産したときに一時金を支給する。 1. 直接払い 被保険者は、出産後、出産費用から一時金額を差し引いた金額を医療機関に支払う。被保険者の出産を行った医療機関が連合会に直接一時金を請求する。連合会が市に請求。 国保資格を確認の上、支払い。 出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を被保険者に支給(世帯主に勧奨して申請による口座振込)。 2. 受取代理 医療機関に制度利用の可否を確認のうえ、被保険者が受取代理適用申請書を提出。 出産後、医療機関が被保険者に代わり市に一時金を請求。 国保資格を確認の上、支払い。 出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を被保険者に支給(世帯主に勧奨して申請による口座振込)。 3. 直接払いを利用しない医療機関には世帯主申請により口座振込。 出産後、被保険者が窓口で一時金を申請、請求。 資格確認後、世帯主宛に口座振込。		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 出産を行った被保険者がいる世帯の世帯主に対し、補助金を支給した。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様	

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
国民健康保険法第58条第1項において、出産に関して出産育児一時金の支給を行うものとされている。経済的負担を緩和することで、出産しやすい環境を整える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
事業の性質上、対象は国民健康保険被保険者のうち、出産を行ったものが属する世帯の世帯主となる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成件数	ア 件	92	66	73	67	70		-6
	助成金額	イ 千円	38,587	29,410	27,831	28,433	29,400		602
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア 人	19,547	18,611	17,581	16,845	16,089		-736
	人口	イ 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,932		466
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付率	ア %	0.47	0.35	0.36	0.40	0.44		0.04
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	6	7	7	
	延べ業務時間	時間	15	15	13	15	15	2
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	65	75	75	10
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			2			-2
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	4	0	0	-4
	嘱託職員従事人数	人	1	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	38	38	38	38	38	0
	入に係るコスト計(F)	千円	113	113	107	113	113	6
物に係るコスト	物件費	千円	16	13	13	12	15	-1
	うち委託料 維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	16	13	13	12	15	-1
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	38,587	29,410	27,831	28,433	29,400	602
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	38,587	29,410	27,831	28,433	29,400	602
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	38,716	29,536	27,951	28,558	29,528	607
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	25,725	19,607	18,554	18,956	19,600	402
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	25,725	19,607	18,554	18,956	19,600	402
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,991	-9,929	-9,397	-9,602	-9,928	-205
	一般財源投入割合	%	34%	34%	34%	34%	34%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	法に定められた事業である。
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法定給付である。条文上は「特別の理由があるときは、その全部又は一部を行わないことができる」とされているが、都内で不支給としている自治体は無い。廃止することで出産にかかる費用が増加し、出生率の低下を招く恐れがある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は国民健康保険加入者が対象であるが、他の保険加入者も、加入している保険から同様の給付を受けることができるため、公平な制度である。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	出産時にかかる費用負担を軽減することは少子化対策にも繋がっていくことから、今後も継続していく必要がある。給付対象を増加させていくためには、他の事業により出生率を向上させていく必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上	
法令に基づき適正に運用されている。		維持	
		低下	
		x	
		x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 制度の変更がない場合は変更するものはない。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?適正に実施されていくことが目標である。法改正等がない限り、見直し、廃止の予定はない。			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	地域型保育事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 112167010	法令根拠 国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例 国立市家庭的保育事業等の認可に関する規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 現在、市内の小規模保育は1か所(平成29年1月に新設)、家庭的保育事業者は3名である。  
 市内の児童が入所した地域型保育事業者に対して、運営費等を支払う。  
 (事務の内容)  
 市内の児童が入所する地域型保育事業者と契約を締結する。  
 上記の地域型保育事業者から月を単位として運営費等の請求を受けた後、確認し、支払を行う。  
 月に一度、地域型保育事業者から在籍児童の状況につき報告を受ける。  
 地域型保育給付費として、国及び都へ負担金の請求を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成27年4月より施行された「子ども・子育て支援新制度」において、地域型保育給付という給付制度が創設された。地域型保育給付とは、市町村の認可事業となる以下の4つを対象とした保育施設である。小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育  
 国立市においては、これらのうち、小規模保育と家庭的保育が設置されている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 小規模保育事業者数:1名 延入所者数:215名 家庭的保育事業者数:3名 延入所者数:108名  
 認可保育所との連携保育、保護者の負担軽減のため、利用者負担額の一部補助。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度に引き続き平成30年度も継続して事業を行っていく。また、市の認可施設と検査の体制を整備していく。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 待機児童について、クラス年齢によって待機状況が異なっており、特に待機児が多いのが0~2歳児クラスである。地域型保育事業は0~2歳児クラスの保育施設であり、市が認可設置するため、市の状況や子育て世帯の保育ニーズが比較的反映しやすく、待機児童解消策としても意義がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ア)地域型保育事業者  
 イ)上記に入所している児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ア)地域型保育事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる。  
 イ)保護者の子育て及び就労等の両立が支援される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内地域型保育事業者数(H29~含小規模)	人	3	3	3	4	4		1
	入所児童数(延べ)	人	108	108	108	323	348		215
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内地域型保育事業者数(H29~含小規模)	人	3	3	3	4	4		1
	入所児童数(延べ)	人	108	108	108	323	348		215
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数(翌年4月1日)	人	99	81	101	53	-	-	-48
		人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0	-	-	5.4
	待機児童数(保育必要量)	人	99	81	101	53	-	-	-48

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	12,809	18,109	11,647	10,646	13	-1,001
	うち委託料	千円	12,809	18,097				0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	12,809	18,109	11,647	10,646	13	-1,001	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		1,250	53,409	84,543	75,155	31,134
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	1,250	53,409	84,543	75,155	0	31,134
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,059	20,609	66,306	96,439	76,418	0	30,133
収入内訳	国庫支出金	千円		8,590	12,539	32,406		19,867
	都支支出金	千円	7,168	4,122	6,270	16,203		9,933
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	7,168	12,712	18,809	48,609	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,891	-7,897	-47,497	-47,830	-76,418	0	-333
一般財源投入割合	%	49%	38%	72%	50%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業は、平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度の中で地域型保育事業と位置付けられ、その根拠が明確に定められることとなった。これにより、事業費の多くは、国の公定価格に従うものであり、投資として成果を向上させる余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまおうか、又は保護者が仕事を辞める等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他の保育事業はあるが、現状では、認可・認証保育所の不足等のため地域型保育事業を利用している児童がいるとともに、待機児童が生じている中において、統廃合は難しい。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	本事業は国の定めた公定価格によるため、これを改めることはできず削減はできない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けて実施している現状において、削減余地はないと考えている。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は、児童に適切な保護を行うために、国の示した基準に準じた国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例を満たした施設である地域型保育事業を対象としているため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 認可保育所との連携保育を行っているが、そのあり方とそこに係るコストについて検討の余地がある。  
 地域型保育事業は0~2歳児までの年限付き保育所であるため、3歳児以降の進級先については、利用する保護者が不安に感じやすい点である。この点についても、引き続き丁寧な説明を行うとともに、入所選考で加算するなど妥当に優遇措置を設けること等によって、適切に進級先を確保したい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 多様な保育主体があることで、市民の子育て環境が確保されることから、子育て環境の充実の施策への貢献度がある事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。利用者の需用・児童の健全な発達及び利用者数から、子ども・子育て支援新制度における、地域型保育事業として今後継続して事業を行ってきたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?保育を必要とする市民のニーズが低くなったときに、実施事業所や利用者を含めて廃止の議論を行い、判断されるべきものと考えている。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	公立保育園運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 71 21 01 0	法令根拠 国公立保育園設置条例(昭和41年4月1日条例第9号) 国公立立保育園設置条例施行規則、児童福祉法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 児童福祉法に基づく児童福祉施設である認可保育所は、平成30年4月現在市内に15か所あり、家庭での保育に欠ける児童の保育を行っている。そのうち公立保育所は4か所あり、各保育園の定員は、なかよし保育園、矢川保育園、東保育園が各108名、西保育園は100名である。各園とも産休明け保育、延長保育を実施している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 児童福祉法に基づき、措置の必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設を設置し運営している。  
 スタートは、昭和41年のなかよし保育園が最初である。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 厚生労働省が示す保育所保育指針に基づく保育の実施を行った。  
 公的保育の役割の一つとして、保育士、保健師、栄養士らの専門職者が管内保育所を対象に研修を主催したり、ひろば事業として地域の子育て世帯に対する助言等を平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度に引き続き、平成30年度も継続して事業を行っている。

平成28年度に公表した保育整備計画(素案)に対する意見を丁寧に聴き取り、保育整備計画を策定した。(詳細は公立保育園民営化事業を参照)

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 児童福祉法に基づき、措置の必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する保育施設を設置する必要がある。ただし、必ずしも公立保育園として設置しなければならないものではない。  
 保育審議会答申を受けて策定した保育整備計画においては、公立保育園の意義を確認しており、公立保育園1園を基幹の保育園としていくことを示している。  
 事業の対象者とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 生後8週間経過の児童から小学校就学前の児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 保育に欠ける児童の保育を行い、児童の健全育成を図る。  
 今後はより一層、民間の社会福祉法人等が設置する私立保育園で担うことが困難な保育ニーズへの対応(例:ケアの必要度が高い児童の入所受入、保護者対応等の援助技術に関する助言・指導など)が求められる可能性も考えられる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延入所児童数	ア	人	4,800	4,708	4,897	5,062	4,884	165
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就学前児童数(1月1日現在外国人登録者含)	ア	人	3,367	3,365	3,423	3,442	3,484	19
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	待機児童数(翌年4月1日)	ア	人	99	81	101	53	-	-48
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	47.1	44.6	38.6	44.0	-	5.4
		イ							-48

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	76	76	74	74	74	0
	延べ業務時間	時間	145,439	145,439	140,839	135,420	135,420	-5,419
	正規職員人件費計(C)	千円	727,195	727,195	704,195	677,100	677,100	-27,095
	再任用職員従事人数	人	3	5	4	5	5	0
	延べ業務時間	時間	4,320	7,200	5,823	7,237	7,236	1,414
	再任用職員人件費計(D)	千円	8,640	14,400	11,646	14,474	14,472	2,828
	嘱託職員従事人数	人	32	35	43	43	39	0
	延べ業務時間	時間	46,848	51,240	59,002	60,705	54,834	1,703
	嘱託職員人件費計(E)	千円	70,272	76,860	88,503	91,058	82,251	2,555
	人に係るコスト計(F)	千円	806,107	818,455	804,344	782,632	773,823	-21,713
物に係るコスト	物件費	千円	135,017	136,509	131,201	133,099	148,358	1,898
	うち委託料	千円	3,552	5,547	5,054	5,725	6,853	671
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	135,017	136,509	131,201	133,099	148,358	1,898	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	545	583	934	916	1,471	-18
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	545	583	934	916	1,471	-18	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	941,669	955,547	936,479	916,647	923,652	0	-19,833
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	214			-214
	都支支出金	千円	75,498	93,124	74,345			-74,345
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	95,329	97,188	98,414			-98,414
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	170,827	190,312	172,973	0	0	0	-172,973
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-770,842	-765,235	-763,506	-916,647	-923,652	0	-153,141
一般財源投入割合	%		82%	80%	82%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童を保育所で保育することは、保育の実施主体である市の責務である。しかしながら、保育園の設置・運営主体については、必ずしも公が行わねばならないものではない。平成28年の保育審議会答申においても、公として果たすべき役割はあるとされているが、民間事業者(社会福祉法人)に移管していくことにより生み出される人的・財的資源を保育・子育て支援の課題に振り分けることにより、新たな取組を進める中で保育・子育て支援施策の充実を図っていく必要がある。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	待機児童が発生している状況下において、公立保育園においても民間事業者への移管に合わせて定員拡大を図っていくことを検討していかねばならない。また、発達に課題を抱える子どもやその家庭の支援など取り組むべき課題に対して、公として市全体の保育の質の向上に取り組みなければならない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	本業務を廃止・休止すれば児童の保育が欠けてしまったり、または、保護者が仕事を辞めなくてはならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	公立保育園の運営に係る事業はこの事業のみである。ただし、公立保育園の民営化の取組が進んだ場合、当事業の規模については縮小される。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	可能な限りの経費の削減には努めているが、低年齢児の待機児童が増加している現状においては、人件費等の削減は難しい。特にアレルギーやしょうがいなど、加配や手厚いケアを要する子どもが増えている中で削減は難しい。一方で、公立保育園の民営化を行った場合には、国・東京都から、施設整備や運営費に対する補助があることから歳入増加策となる。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	延長保育、地域交流など保育サービスが多様化している中で工夫が必要である。なお、用務員については22年度から全園嘱託化しているほか、調理員についても、嘱託化を進めている。また、公立保育園の民営化を進めた場合には、人件費については削減効果があり、そこで生み出された人材を新たな事業展開に生かしていくことが可能となる。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	保護者からは、市条例により本人負担金(保育料)を徴収しており、適切である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 民営化することにより、福祉サービスを維持しつつ、市においては、抱える課題に対応するための新たな事業を展開することができる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育ニーズが多様化している中、それにどう対応していくか様々な角度からの検討が必要となっている。 また、保育を取り巻く課題は山積しており、そうした課題に対応するためには、公立保育園の民営化を進め、生み出される人的資源・財的資源を新たな事業に投入することで課題の解決を図っていく必要がある。ただし、そこには、当然ながら、保育を受けている児童への影響を最小限にしていけることが求められる。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	

新たな保育・子育て支援のニーズに応えていくためには、新たな事業を展開するための人的・財的資源を確保していかなければならない。そのためには、現在通っている児童への影響を最小限にしていけること、また、現在の保育を継承していくことを前提にしながらも、公立保育園の民営化については進めていく必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

管内保育施設において、公立園が率先して先駆的な取り組みを実施するなど、私立園を牽引しうる専門性の向上や取り組み実績の積み重ねが必要である。  
 民営化に対する公立保育園保護者の心配な点の解消、公立保育園保護者の民営化に対する理解と協力

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

公立保育園の役割がなくなった時、現状では、廃止の可能性はない。  
 今後の人口動向や社会の変化などによって、保育需要に変化が生じ、保育所の必要性が薄れた時。

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	私立幼稚園等保護者保育料補助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 0101012741010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 (概要)私立幼稚園に在園している園児の保護者に対して、所得に応じた補助金を交付することにより、入園料及び保育料の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。  
 就園奨励費(国制度):所得及び子どもの人数に応じて月額62,200円～月額308,000円を交付する。  
 園児保護者軽減補助金(都制度):所得及び子どもの人数に応じて月額2,400円(月額28,800円)～月額6,200円(月額74,400円)を交付する。補助対象者は就園奨励費より多い。  
 市の補助金:所得に関係なく、第1子は月額3,300円、第2子以降は月額3,500円を補助する。園児保護者補助金に上乗せして交付している。  
 入園料等補助金:入園にあたり入園料等を納入した保護者に対して、入園した年度に限り幼児一人当たり20,000円を交付している。  
 (業務内容)1.園を通じて申請書を配布する。2.提出された申請書を審査し、補助額を決定する。3.保護者の指定口座に振り込む。(入園料補助金は10月に一括、就園奨励費は1月に一括、園児保護者補助金は10月に前月分、3月に後月分、その他申請があり次第随時支払っていく。)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 保護者からの申請を受け、審査・決定後、保護者に補助金を支払った。  
 29年度から入園料補助金について10,000円から20,000円に増額した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
引き継ぎ、就園奨励費補助、園児保護者負担軽減補助、入園料補助の有効補助事業を実施していく。なお、就園奨励費の国庫補助の算定方法は、当市が採用している第2方式(簡便な算定方式)と国が算定の原則としている第3方式(モデル世帯方式)があるが、国において制度変更から一定の期間を経過したことから国庫補助の算定方式を第3方式とする見込みとなっている。当市においても、平成30年度に方式変更について周知を図っていく。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 子供の育ちを考慮するうえで幼児期の教育の重要性は大きく、近年では非認知能力を向上が乳幼児期に特に必要であるといわれている。この点は、幼稚園教育要領等にも示されてきているところである。そうした幼児教育を受けることができる幼稚園等に通う園児の保護者に対する経済的な負担を軽減することが必要である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内在住の私立幼稚園等園児の保護者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 所得状況に応じた負担の軽減を図り、幼児教育を受ける機会が確保されることにより、子育て環境が充実される

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内幼稚園等在園者(5/1現在)	人	956	933	981	970	970		-11
	年間支給回数	回	3	4	4	4	4		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就園奨励費対象者数	人	412	585	455	457	457		2
	園児保護者負担軽減補助金対象者数	人	956	933	981	970	970		-11
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就園奨励費の交付割合	%	43.1	62.7	46.4	47.1	47.1		0.732158433
	園児保護者負担軽減補助金の交付割合	%	100	100	100	100	100		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	待機児童数(保育必要量)	人	99	81	101	53			-48

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	600	700	700	700	700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	102,775	120,087	120,710	122,670	129,347	1,960
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	102,775	120,087	120,710	122,670	129,347	0	1,960
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	105,775	123,587	124,210	126,170	132,847	0	1,960

収入内訳	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
国庫支出金	千円	10,432	20,881	20,910	19,664			-1,246
都支出金	千円	25,501	22,485	22,577	22,041			-536
分担金及び負担金	千円							0
使用料及び手数料	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
収入計(J)	千円	35,933	43,366	43,487	41,705	0	0	-1,782
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-69,842	-80,221	-80,723	-84,465	-132,847	0	-3,742
一般財源投入割合	%	66%	65%	65%	67%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	本事業により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することは、次世代を担う子どもたちを支える施策(第1次基本計画)の目標である「子どもたちの育ちを社会全体で支えるしくみを実現すること」につながる。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	既に就園奨励費補助事業と園児保護者補助金の業務を統合している。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)  
 国及び都の補助要綱に基づいた制度であるため、市の裁量は市の補助額の増額にとどまる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?  
 所得の状況に応じた保護者の負担を軽減することにより、幼児教育の推進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 幼稚園に通園している保護者に対し、入園料及び保育料の負担を軽減する為に、保護者に対して補助している制度であり、今後も幼稚園教育の振興を図るため補助制度を継続していくことが必要である。今後の幼児教育の無償化の議論に注視が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

モデル世帯方式による算定など検討できる部分もあるが、今後の幼児教育の無償化の議論によって、当補助制度の動向が不透明であることから、現状を維持しつつ、今後の幼児教育無償化の議論に注視していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?幼稚園を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となることは無い。補助金額については、他市の状況も鑑みながら政策的に判断していく必要がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	私立幼稚園施設運営費補助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 0101274010	法令根拠 国私立幼稚園運営費等補助金交付要綱 国私立幼稚園教職員研修費等補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の運営及び教育の充実や特別支援教育の充実を図る。 <補助金の経費の種類> (1)運営費補助:私立幼稚園在園児保護者の教育費の負担を軽減するとともに、幼稚園等の円滑な運営及び教育の充実を行うため、教材・備品購入及び施設整備のための費用に補助金を幼稚園に交付する。 (補助額)1園あたり300,000円+在園児数×2,400円 (2)災害共済掛金補助:幼稚園管理下における園児の災害に對し必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度へ加入するための掛金(幼児1人当たり295円)を全額補助することにより、保護者負担を軽減するとともに、幼稚園の運営及び教育の充実を図る。 (3)特別支援教育事業費補助:幼稚園を通じて在園児の確保、幼稚園からの特別支援教育教育事業補助金交付申請書の受理、補助額の判定。 (補助額)収入障害児の在園月数×月額10,000円。障害児に特別な職員配置を行っている場合は、職員配置月数×月額15,000円を加算。 (4)私立幼稚園が実施する教職員研修事業にかかる経費の一部を市が補助することにより、教職員の資質向上及び教育内容の充実を図る。 (補助額)研修参加の教職員1人につき年額12,000円以内。	
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 私立幼稚園から補助金交付申請書・申請明細書等の提出を受け、在園児数や研修参加教職員数に応じて補助金を交付する。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
・私立幼稚園における幼児教育の内容を充実させる。  
・災害時に給付補助をしてもらえる。  
・幼稚園等における特別支援教育の教育条件の維持・向上を図る。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内私立幼稚園

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
市内の私立幼稚園が円滑に運営されることにより、幼児教育環境が充実される

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内私立幼稚園数	ア 園	9	9	8	8	8	8	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内私立幼稚園在園児数(5/1)	ア 人	1,009	974	946	970	1007		24
		イ 人	94	76	83	89			6
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	研修参加職員数	ア %	70	60	65	63			-2
		イ %	74.5	78.9	78.3	70.8			-7.5
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	8,569	7,385	6,822	6,216	6,866	-606
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	8,569	7,385	6,822	6,216	6,866	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,569	8,385	7,822	7,216	7,866	0	-606
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,569	-8,385	-7,822	-7,216	-7,866	0	606
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内の全私立幼稚園に補助を行っている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、結果的に何かしらの形により、経済的な負担が幼稚園園児保護者に転嫁されてしまうことが危惧される。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	幼稚園への補助は他になく、園児保護者への経済的な負担軽減を図る補助金はあるが、事業目的が異なるので統廃合はできない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現在の私立幼稚園への補助事業について、幼児教育の質を落とさずに事業費を下げることは難しい。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金の申請受付・交付決定・実績確認の一連の補助金事務であり、品検費の削減余地は少ない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の幼稚園に対し補助しているものであり公平・公正で見直し余地はない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているが、幼児教育の重要性は幼稚園教育要領にもしっかりと明記されており、これからの子どもの育ちを考えた際に、幼児教育の振興を図ることは重要である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これからの子どもの育ちを考えた際に、幼児教育の振興を図ることは重要であり、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園児を選択できる環境を整えることも必要であり、幼稚園の預かり保育時間を延長した場合の補助である保育支援型幼稚園事業も併せて考えていくことで、少子化時代の幼稚園の安定的な運営につなげていく必要がある。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

---

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となることは無い。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	保育所入所決定及び保育料決定収納事務	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01	02 01 21 61 51 01 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 児童福祉法第24条第1項の規定に基づき、保育に欠ける児童の保護者からの、認可保育所等への利用申込に対して、要件の審査及び利用調整、並びに利用決定を行う。  
 年度当初の一斉利用決定のほか、月1回を基本として行い、利用申請者に対して認定証を発行する。また、認可保育所等利用児童の保護者に対して、利用者負担額を決定し、徴収する。

(事務の内容)  
 年度当初に、世帯の前年度市民税及び前年所得税の課税状況により決定された保育料の通知書を送付する。  
 月に一度、口座データを金融機関へ、納入通知書を保護者へ送付する。  
 日々・月ごと・年度末に納入確認を行う。  
 期限までに納付がない者に対しては、督促・催告を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 年度当初の一斉入所決定のほか、月1回を基本として入所決定を行った。  
 延入所児童数 15,971人 年度当初待機児童数 人  
 保育料調定額 338,106千円  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度に引き続き、平成30年度も業務を行う。  
 保育ニーズにより幅広くこたえること、保育料の利用者負担を精査するため、医療的ケア児受入検討会や保育審議会の開催を予定している。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 児童の保護者の子育てと就労等の両立及び児童の健全な育成を支援するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 保育に欠ける児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 保育所への入所決定を行うことで、施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することとなる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	入所児童	人	14440	15044	15399	15971	16560		572
	年度当初待機児童数	人	99	81	101	53			-48
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	入所児童	人	14440	15044	15399	15971	16560		572
	保育料調定額	千円	264382	286680	294403	338106	321470		43703
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間入所児童数	人	14440	15044	15399	15971	16560		572
	収納率	%	99.5	99.3	98.95	92	100	100	-6.95
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0	-	H31(69.6)	5.4
	待機児童数(保育必要量)	人	99	81	101	53		H31(0)	-48

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	261	261	261	261	261	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	392	392	392	392	392	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,892	7,892	7,892	7,892	7,892	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,092	1,594	1,585	1,746	2,085	161
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2,092	1,594	1,585	1,746	2,085	161
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,984	9,486	9,477	9,638	9,977	161
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,984	-9,486	-9,477	-9,638	-9,977	-161
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) 認可保育所等の利用者負担額の徴収は児童福祉法第56条第2項の規定により定められているところであり、公共関与が妥当である。法律上、本事業の一部を民間へ委託することは可能であるが、個人情報等の面において、当市では市が直接行うことが妥当であると考えられる。利用決定に関しては、保育に欠ける児童に対して保育を実施することで、子育てと就労等の両立を支援しており、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びついている。	
成果の向上余地	向上余地がある(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 利用決定に関しては、保育所等の増設及び施設改修により、入所定員の増員を図ることによって待機児童解消を進めている。ただし、5歳児については定員が埋まらないこともあるため既存の施設で調整を図っている。利用者負担額について、今後審議会を設置し、算定方式等に関する見直し、変更を予定している。収納率は利用者のご協力のもと、高水準を保っており、引き続き、維持していく。	
廃止・休止の成果への影響	影響無(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容) 入所決定(利用決定)がなされると、各保育所に適切に児童が入所できない、利用者負担額の徴収事務を廃止した場合、認可保育所等の運営に支障をきたし、児童の保育が欠けてしまうか、又は保護者の仕事をやめなければならない、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入) 市税の収納部門との連携や、給食費等、他の利用者負担額の徴収事務との連携が考えうる。しかし、当市の事業規模、徴収率、保育事務と密接な関係を持っていることを考えれば、保育主管部署で行うのが妥当であり、統廃合・連携は困難である。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 保育料徴収に関して、口座振替利用率の向上により若干の削減余地がある。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) 業務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで若干の削減余地がある。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 本事業の対象は、児童福祉法第56条第2項の規定により認可保育所入所児童の扶養義務者となっている。また同法により負担能力に応じて徴収することとされており、当市において保育料は、市条例により入所児童の世帯の前年度市民税及び前年所得税の課税状況で決定されており、受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。また保育所の入所については、申し込み児童が定員を超えた場合には、入所選考の際に、市規則の基準に従って優先度の高い児童から決定しており、公平である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)  
 (裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?  
 (裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考える。業務の効率性については、若干の向上の余地があると考えられる。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 口座振替利用率の更なる向上により、業務の効率化を図る

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

保育料(利用者負担額)の算定について、平成27年度に施行された子ども・子育て支援新制度により、国の算定方式は従来の所得税ベースから住民税ベースへと切り替わっている。当市においては算定方式の変更による保護者の経済的負担への配慮から、住民税ベースを継続している。しかし、新制度施行から3年が経過し、国の減免制度も整備されていること、算定方式が国と異なることで保護者を混乱させたり不利益になる事案が見られることも鑑み、保育審議会にて算定方式等の見直しを予定している。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 保育の必要性がある児童がいる限り、廃止となることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	認証保育所運営助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計一般	01 3 01 2 01 4 01 1 21 61 71 01 0	法令根拠	国公立市認証保育所事業実施要綱(平成14年4月1日訓令第12号) 国公立市認証保育所運営費等補助金交付要綱(平成14年4月1日訓令第13号)		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 認証保育所事業の円滑な運営を図るため、認証保育所の運営費等に対して補金を交付する。補助内容は、児童年齢別・施設定員別の運営費及び保護者負担軽減のための加算(0~2歳)である。  
 (事務内容)  
 月を単位として各園から申請を受ける。その確認を行い、交付決定をする。各園から、交付決定された補助額の請求を受けたのち、支払いを行う。年度の実績報告を受け、確認する。補助事業について、都へ補助申請等を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 待機児童対策等が社会的な課題となる中、都市部特有の状況を勘案しつつ、保育の質を担保できる施設が求められ、東京都は認証保育所制度を創設した。これに合わせ、国公立市においても平成14年度より、認証保育所を実施する事業者を公募し、市・都による審査を経て認証保育所として事業開始した。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 認証保育所「さくらっこ保育園」の運営費補助  
 同園の認可化移行(平成31年4月予定)に向けた課題解決  
 市民の通園する市外認証保育所の運営費補助  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 認証保育所「さくらっこ保育園」の運営費補助  
 同園の認可化移行(平成31年4月予定)に向けた整備費補助及び都への認可手続き  
 市民の通園する市外認証保育所の運営費補助

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 昨今、女性の社会進出等が進み、市民の保育需要が年々上昇しており、既に認可保育所等ではカバーしきれない状況が生じ、待機児童が発生、増加している。そのような状況において、認証保育所は、大都市特有の状況を勘案しつつ、保育の質を担保できる施設として基準が定まっており、待機児童や、機動的な保育利用の受け皿となっている。そのため都制度に則った運営費補助を行うことと同時に、通園する児童および保護者の経済的な負担の軽減を行う必要がある。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 認証保育所 認証保育所に通園する市内児童及びその保護者  
 対象選定の理由は、(1)目的に記載のとおり

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 本事業の実施により、保育の必要性がありながら、認可保育所等に入所できなかった待機児童に対し、認証保育所にて保育を提供することが出来る。また、保護者の経済的な負担を軽減することが出来る。結果として、市内の保育環境の充実につながり、保護者の子育て及び就労等の両立を支援できる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助施設数	ア 人	3	2	2	1	1		-1
	入所児童数(延べ人数)	イ 人	1,149	916	931	692			-239
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内施設数	ア 人	3	2	2	1	1		-1
	入所児童数(延べ人数)	イ 人	1,149	916	931	692			-239
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数	ア 人	99	81	101	53			-48
	補助金額	イ 千円	152,039	143,637	157,583	127,212	119,432		-30371
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	待機児童数(保育必要量)翌年度4/1	イ 人	99	81	101	53			-48

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	32	24	20	21	33	1
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	32	24	20	21	33	1	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	166,720	153,676	168,840	127,212	119,432	-41,628
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	166,720	153,676	168,840	127,212	119,432	-41,628	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	168,752	155,700	170,860	129,233	121,465	0	-41,627
収入内訳	国庫支出金	千円	29,986	25,821	25,626	17,857	19,860	-7,769
	都支出金	千円	70,145	76,437	74,163	58,354	50,444	-15,809
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	100,131	102,258	99,789	76,211	70,304	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-68,621	-53,442	-71,071	-53,022	-51,161	0	18,049
一般財源投入割合	%	41%	34%	42%	41%	42%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、現行のサービス提供が適切であると考えられる。平成29年4月に1園が認可保育園となった。残る1園についても、認可に向けて取り組んでいる。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	本業務を廃止・休止すれば児童の保育が欠けてしまうか、または、保護者が仕事を辞めなくてはならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	認可保育所と認証保育所では補助等の制度が異なる。現在、市内認証保育所の認可化を進めているので、認可化により認可保育所運営事業に統合していいことはできる。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	本事業は都の補助基準額等に基づき定めた要綱の額によるため、事業費の削減は難しい。現状では、事業費を削減すると認証保育事業の円滑な運営及び保護者の保育料に影響を与えるため、削減はできない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	本事業は、市内児童が入所した全ての認証保育所を対象としている。また現在市内の認証保育所は全園0~2歳児を対象としているが、これは市内認可保育所において特に0~2歳児の待機児童数が増加傾向にあったためであり、こうした背景をもとに保護者負担軽減のための加算を0~2歳児について行っており、このことは必ずしも受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。

**(4) 裁量性の大きい事業のみ記載**  
 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)  
 現在、市内の認証保育所は、認可化移行を目指していることから、国・都から手厚い補助を受けている。このことについて、認証保育所の運営事業者からは、支援に感謝する旨の意見が寄せられている。同様に保護者に対しても補助があり、経済的負担は一定程度軽減できていると考えられる。

**(5) 裁量性の大きい事業のみ記載**  
 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?  
 認証保育所の運営が維持されることで、保護者の保育の選択肢が広がっている状況がある。認可保育所の待機児童等で利用している方も多く、施策の成果向上や公益増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

<b>(1) 担当課評価者としての評価結果</b> 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えられる。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。																
	<b>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</b> <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 東京都の制度に基づき、補助しているため、事業費の削減は難しい。効率性を上げていく点では、嘱託員へ事務を移していくことは可能性としてはあるが、効果は限定的と考えている。																
	<b>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
		削減	維持	増加													
向上																	
維持			×														
低下	×		×														
<b>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</b> 現状の嘱託員については、既に様々な事務を担っており、単純な事務移管は嘱託員の過剰労働になる懸念がある。																	

**(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?都において認証保育所制度が廃止されたら、本事業も廃止となる(認証保育所が運営されている限りは、事業の廃止は難しい。)**

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	病児・病後児保育事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計一般	01 3 01 2 01 4 01 1 21 61 81 01 0	法令根拠	国立市病後児保育事業実施要綱平成15年10月20日訓令第52号		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 家庭において監護を受けられない児童又は保育に欠ける児童が、病気の回復期から回復期には至らないけれども当面病状の急変はないと医師に診断された状態にあって、集団保育を受けることが困難な場合、一定期間、当該児童に対し保育を実施する。保護者は、利用前日までに登録をしておき、予約をすることが利用が可能となる。尚、定員は6人で、利用料は1日あたり2千円(非課税世帯であれば無料)、事業開始時より、医療法人へ委託し医療機関にて実施している。  
 (事務の内容)  
 毎年度初めに業務委託契約を締結する。毎月、実施施設から前月分の実施報告及び新規登録書を受ける。  
 実施報告の確認及び新規台帳登録を行う。四半期ごとに委託料の支払いを行う。  
 年度終了後、実績報告を受け、確認を行う。国・都への交付金等申請を行う。  
 (事業費の内訳)委託費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 時代の変化に対応する子育て支援策の一環として、平成15年度当初に医師会に協力依頼をおこなった。受託希望のあった三多摩医療生活協同組合との協議のうえ、同年11月1日より実施することとなった。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 事業者に委託し、病児・病後児保育事業を実施  
 隣接する認証保育所「さくらっこ保育園」の認可化に伴う拡張工事の影響を受けた移転の検討  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 事業者に委託し、病児・病後児保育事業を実施  
 隣接する認証保育所「さくらっこ保育園」の認可化に伴う拡張工事の影響を受けた移転工事

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 保育の必要性のある児童であって、保育所等に入所している児童について、当該児童が病気の回復期等の状態にあるとき、他児童への感染等の懸念から通常の認可保育所等での集団保育は実施困難となる。このような場合に備えて、医療機関に付設する施設において一定期間の保育を行うことで、保護者の子育て及び就労の両立を支援する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 生後6ヶ月～小学校3年生までの児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 本事業を実施することで、さまざまな就労形態がある中で、子どもの病気の際にも保育を受けることができる環境が整えられており、子育て環境の充実に寄与している事業である。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開設日	ア 人	247	243	242	244	245		2
	延べ利用者数	イ 人	864	873	931	893	921		-38
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象年齢児童数(0~9歳児)4/1時点	ア 人	5,653	5,721	5,762	5723			-39
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	ア 人	864	873	931	893			-38
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44			5.4
	待機児童数(保育必要量)翌年度4/1	イ 人	99	81	101	53			-48

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	12,293	12,311	12,339	12,326	12,435	-13
	うち委託料	千円	12,290	12,305	12,333	12,319	12,423	-14
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	12,293	12,311	12,339	12,326	12,435	-13	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			712	1,489	0	777
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	712	1,489	0	777	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,793	13,811	14,551	15,315	13,935	0	764
収入内訳	国庫支出金	千円		4,073	4,110	4,089	4,141	-21
	都支出金	千円	11,300	7,018	7,238	8,230	6,913	932
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	11,300	11,091	11,348	12,319	11,054	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,493	-2,720	-3,203	-2,996	-2,881	0	207
一般財源投入割合	%	18%	20%	22%	20%	21%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと思われる。現在市内で本事業を実施している民間事業者は他になく、最低限の供給量を確保する必要がある。また現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当であると思われる。

成果の向上余地  
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 平時においては、受け入れ定員に対して空きがある状態であるが、本事業の特性上、健康な児童を無理に入所させるものではない。ただし、保育所に在籍する児童が増えるにつれて、利用児童数の増も見込まれる。一方、感染症の流行期には予約が取りにくい状況もあり、拠点数の増加や病床数の増加の検討については、利用者の増加や利用できなかった方の数を把握し、月ごとのピークオフを慎重に確認しながら検討する必要がある。

廃止・休止の成果への影響  
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?  
 現在市内に実施が所が一か所しかなく、本事業を廃止した場合、保護者の子育てと就労の両立に重大な影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 病児・病後児の保育を行うためには、保育と医療の緊密な連携が必要であり、現状、代替となる事業は見当たらない。

事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?  
 現状では、国で示している基準に基づき事業費を積算して契約を実施している。これ以下の金額では受託が見込まれないため、削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 適切に事務作業の効率化を行っており、大きな削減余地はない。

受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 本事業の対象は、対象年齢の児童及びその保護者の全てが利用者となりうる。また、生活保護世帯及び市民税非課税世帯を除き、市内利用者全てが均一の利用料(2千円)であるため、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 感染症の流行期には予約が取りにくい状況があるとの声がある。また、現在は国立駅付近の1箇所のみであり、当該地は交通利便性は高いものの、南武線沿線に住む市民からは、より近くへの増設を望む声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子どもが病気にかかっても保育を受けることが出来る環境を整える事業であり、子育て環境の充実に寄与している事業といえる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 事業全体としては、目的は妥当である。利用率の向上のため、市民に対してさらなる事業内容の周知と、キャンセル時の効果的な利用を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 利用者数の増の余地があり、また市民からも増設等を求める声が寄せられている。増設も視野に入れた改善検討が求められている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 平時の利用状況と、感染症流行期の利用状況に差が大きいことに十分注意し、定員増や増設については慎重な検討が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 感染症流行期であっても、利用しにくならない状況となれば、それ以上の拡大を要せず、事業維持の局面に入る。病児・病後児保育事業自体は、廃止は難しい。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	12	保育総合システム運用事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠		
事業期間	一般	01 3 01 2 01 1 01 1 2 4 7 8 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
事業期間			<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 【事業内容】  
 保育の申込、必要性の認定、入退所、本人負担額の設定、徴収等の管理およびそれらにかかる通知出力等を行うシステムについて、適切に保守・運用する。  
 また、年度ごとの更新や、各制度改正等に伴う所要のシステム変更を行う。  
 なお、システムは基幹系ネットワークに接続され、税情報との連携をとっているシステムである。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 平時の稼働・保守  
 年度ごとの更新  
 所要のシステム変更について、使用確認、およびテスト等の実施  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平時の稼働・保守  
 年度ごとの更新  
 所要のシステム変更について、使用確認、およびテスト等の実施

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 子ども・子育て支援新制度に移行し、保育の必要性の認定や本人負担額の決定など制度が複雑化しており、システムによる管理が事務の効率化には必須であることから、システムの導入により保育所入所事務等の効率化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 就学前児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 施策「子育て環境の充実」を支えする事業である

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	クライアント数	ア		7	7	7	7		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就学前児童数(4/1)	ア		3,349	3,448	3420	3494		-28
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	47.1	44.6	38.6	44.0		5.4
		イ	人	57	81	101	53		-48

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		4,004	1,814	734	1,945	-1,080
	うち委託料	千円		4,004	1,814	734	1,945	-1,080
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	4,004	1,814	734	1,945	-1,080	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,004	2,814	1,734	2,945	0	-1,080
収入内訳	国庫支出金	千円		2,434	540			-540
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	2,434	540	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,570	-2,274	-1,734	-2,945	0	540
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	51%	81%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と妥当性	公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	本事業は、法令に基づく入所事務をはじめ、保育に係る多数の必須事業を効率的に実施するために欠かせないシステムの保守運用を行う事業である。入所事務等が滞った場合、利用者への円滑なサービス提供ができなくなるため、システムを導入し、利用していくことは必要である。
有効性	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	年度中にシステムが異常停止すること等もなく、適切に保守・運用できている。引き続き適切な保守・運用を行い、効率的な入所事務の維持に努めていく。
効率性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	本事業を廃止した場合、保育所入所事務に時間と人的コストがかかり、利用者には円滑なサービスを提供できなくなる。
公平性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
効果性	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	専門性が必要な部分をシステム開発事業者等に委託しており、これ以上の削減の余地はない
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	国立市の保育業務に則って稼働できるようにテスト、確認を取るため、システム会社との連絡が密に必要である。その観点から、現在の延べ業務時間や従事職員の種別は適切であると考えている。
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	契約事務規則に基づき、適正な契約手続きを進めているため、公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に事業実施をしており、引き続き、安定的なシステム稼働により入所事務等各事務の効率性を維持していきたい。また、今後の幼児教育の無償化の動きなどに対し、制度変更などの必要性が出た際には迅速に対応していく。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

**(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

---

**(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?**  
 本システムの導入、安定的な運用により、関係事務の効率化が図られており、その意味では目標は達成されている。引き続き、水準の維持を行いたい。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	13	認可保育所設置事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 04 01 21 61 61 01 0	法令根拠 社会福祉法人の設置する保育所に対する助成に関する条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

認可化計画の立案  
計画に基づいた、職員体制や施設整備  
事業者より認可申出、申請書類等の提出  
東京都による書類審査、実地調査を経て認可  
工事における補助金の申請、交付

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
保護者の就労等に伴う保育の必要性のある就学前児童が増え、結果的に保育所入所を希望しても、入所できない「待機児童」の増加が社会問題となっている。国立市でも待機児童が増加していることから、認可保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成27年度より本格的に設置を進めているところである。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
計画量の試算見直し  
富士見台2丁目地域への保育所整備(国立たいよう保育園)  
公募制度の創設及び公募の実施(北3丁目都有地・中2丁目都有地・提案型)  
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
計画量の試算見直し  
北3丁目都有地及び中2丁目都有地への保育所整備  
認証保育所さくらっこ保育園の認可化整備(費用等は認証保育所運営費に計上)

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保護者の就労等に伴う保育の必要性のある就学前児童が増え、結果的に保育所入所を希望しても、入所できない「待機児童」の増加が社会問題となっている。国立市でも待機児童が増加していることから、認可保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成27年度より本格的に設置を進めているところである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
認可保育所入所希望者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
認可保育所の整備がなされることで、待機児童の減少につながり、子育て家庭の多様なライフスタイルの実現に寄与する。また、設置した認可保育所は、地域全体で子育てを支援するための一拠点となる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設置箇所数	ア 箇所	0	1	1	1	2		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	認可保育所希望者(翌年度4月1日入所新規申込・全体)	ア 人	485	518	505	513			8
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入所児童数(翌年度4月1日時点)	ア 人	316	371	382	393			11
		イ 人	99	81	101	53	0		-48
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44			5.4
		イ 人	99	81	101	53	0		-48

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1			
	延べ業務時間	時間		200	1,600			1,400
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,000	8,000	0	7,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,000	8,000	0	7,000
物に係るコスト	物件費	千円				6,480		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	6,480	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				210,366	580,137	210,366
	繰出金	千円						0
	その他	千円					16,200	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	210,366	596,337	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	1,000	218,366	602,817	0	
収入内訳	国庫支出金	千円				361,095		0
	都支出金	千円			165,505	147,825		165,505
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円					6,480	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	165,505	515,400	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,000	-52,861	-87,417	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	24%	15%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	児童福祉法において、保育所の認可は都道府県の権限であり、市は都に対し意見を付して申請を進達すること定められている。また、待機児童解消のため保育所の整備が急務であるが、保育所の新設、改修には事業者の持ち出しだけでは大きく進まないため、公からの施設整備補助が必要である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	市内の待機児童数は増加しており、さらに認可保育所の設置を促進する必要がある
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	事業を廃止し、認可保育所の新設を行わない場合、就労と育児の両立等を希望し、保育所への入所を希望する保護者への支援が不十分のままになる。また、児童福祉法に定める保育の実施義務(市の義務)が果たせない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	認可保育所に限らず、小規模保育事業等の拡充を実施することで、待機児童の解消に寄与することができる。ただし待機児童数の推移を鑑み、また、保育所等の定員の年齢バランスも考慮しながら、どちらか1つの方法のみを実施するのではなく、多面的に対策を実施する必要がある。
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	国・都の補助基準に則り、保育所の新設を後押しするために必要な補助を計上しており、削減余地はない。また、歳入については、国の子育て安心プランに参加する等で最大限の確保を図っている。
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	国・都とのやり取りが多い業務である。また、地域住民との調整が業務の中心であり、その準備も含め、理事者や部課長の内部調整も担う必要がある。それらの点から、丁寧に業務を進める必要があり、時間の削減は困難である。さらに、嘱託員への業務分担も内容から難しい。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	保育の必要性があると認定され、認可保育所等への入所を希望する世帯全体に効果のある事業であり、公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
待機児童の保護者からは、仕事を辞めざるを得なくなった等の悲痛な声が多く寄せられており、対策は急務である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
新設により待機児童が減少すれば、子育て環境の充実につながり、市民が多様なライフスタイルを実現できるようになる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
昨今の保育需要の拡大傾向と、待機児童数の推移を鑑み、今後さらなる事業の拡大が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
コストをかけてさらに新設を進めていくべき段階にある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
保育所の適地は限られている。さらに、検討開始から実際の保育所の運営開始まである程度の時間を要するため、すぐに効果を出すことは難しい面がある。都や事業者との連携により、早期に事業化に取り組む必要がある。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
待機児童が解消されれば、それ以上の新設は不要になる。また、完全解消とならずとも、数が少なくなった場合には、保育所の新設ではない方法での対策を検討することも必要になる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	保育支援型幼稚園事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01012174010	法令根拠 国立市保育支援型幼稚園事業補助金交付要綱(平成28年訓令第99号)
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びひなた幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となり、市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付費を交付することとなったが、それらの施設の中で幼稚園型一時預かり事業を実施している園で、かつ国立市の児童が利用した実績があった場合は、補助金を交付する。  
 年度末に園からの年間一時預かり事業を利用した児童数を記した利用児童数表の提出(事業計画書及び実施報告書の2種類)  
 数値に基づき、一時預かり事業費補助金の交付決定を行う  
 ③対象事業について実績報告に基づき、補助金を支払う  
 補助金申請については、市外の場合は園からの申請があった場合は支払う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ども育て支援法及就学前に関する教保等総合的な提供推進に関する法律の一部改正に伴うもの。また、29年度からは、働きながら幼稚園での幼児教育を希望する保護者が幼稚園を利用できるよう、市独自の長時間の預かり制度を設けた。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 施設型給付へ移行した市内及び市外私立幼稚園(認定こども園を含む)並びに市独自の保育支援型幼稚園事業を実施する市内の私立幼稚園から補助金の申請を受け、一時預かり事業を利用した国立市民である園児数に応じて補助金を交付する。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 施設型給付へ移行した市内及び市外私立幼稚園(認定こども園を含む)並びに市独自の保育支援型幼稚園事業を実施する市内の私立幼稚園から補助金の申請を受け、一時預かり事業を利用した国立市民である園児数に応じて補助金を交付する。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 生活スタイルの多様化により、働き方も様々となっている。働きながらも子どもを幼稚園に通わせ、幼稚園での幼児教育を希望する保護者も多く、一定のニーズがある。また、保育ニーズが高い状況下において、幼稚園での預かり事業の拡大は、待機児童の解消の一助となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内の施設型給付へ移行した私立幼稚園及び市独自の保育支援型幼稚園事業を実施する幼稚園  
 市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 幼児教育の振興及び待機児童解消の取組の一助となる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年間支払対象延児童数	人		2,703	2,192	18,781			16589
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象施設数(市内)	園		2	3	4			1
	対象施設数(市外)	園		1	2	5			3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交付決定数	園		3(1)	5(2)	3			2
	保育支援型幼稚園事業実施施設数	園		0	0	2			2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	待機児童数(保育必要量)	人	99	81	101	51			-50

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		300	200	300	300	100
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	1,000	1,500	1,500	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	1,000	1,500	1,500	500
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円		1,529	1,725	18,122	14,700	16,397
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	1,529	1,725	18,122	14,700	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	3,029	2,725	19,622	16,200	0	16,897
収入内訳	国庫支出金	千円		509	575	2,861		2,286
	都支支出金	千円		509	575	2,861		2,286
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	1,018	1,150	5,722	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,011	-1,575	-13,900	-16,200	0	-12,325
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	66%	58%	71%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	市独自の預かり制度部分について、現状2園が実施しているが、他園への拡大に取り組む必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁することになる。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地があるか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	より成果を上げるためには、実施幼稚園を増やしていく必要がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	補助金申請の審査・支払い等必要最低限の人件費である
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	事業の実施を希望する園は可能であるので公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 平成29年度から市独自の保育支援型幼稚園事業を開始したが、実施園の拡大が課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 幼稚園教育の推進と待機児童の解消に寄与している事業である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。保育ニーズのある保護者にも、幼稚園教育を受けることが出来る機会を作り、選択の幅を広げていくことは、個々の子どもの育ちを考えると大切である。更なる長時間預かり事業の拡大にむけて取り組む必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 市独自の長時間預かり事業の拡大に向けて、実施園の増を図っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となること無い。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	16	保育園民営化事業			所属部	子ども家庭部
政策名	2	2 子育て・教育			所属係	保育事業推進担当
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実			課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 61 41 81 0	裁量性 裁量性が大きい事業
事業期間	単年度のみ	単年度繰返			法令根拠	期間限定複数年度 (年度 - 年度)

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成27年度から平成28年度に開催した保育審議会からの答申を受けて、公立・私立を隔てることなく、市内全体の保育環境の維持・向上を目指すため、今後の取り組む保育施策の方向性を示し、保育の実施主体である市と保育の運営主体である保育園の在り方や果たすべき役割を整理した「国立市保育整備計画」を策定した。  
 当計画において、市では公立保育園民営化の方針を定め、平成33年4月の市立矢川保育園の民営化を進めることとした。  
 平成28年度までの「保育審議会運営事業」を引き続いて、平成29年度から民営化までの間の取組についての評価を行う事業として改変した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 今回の保育園民営化の議論は、平成27年度より開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 保育整備計画策定庁内検討委員会の開催や市民・保護者等との意見交換会・懇談会の運営、民営化通信の発行による理解の促進、保育整備計画の策定等

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 国立市社会福祉事業団設立準備会の発足、矢川保育園施設整備基本計画の策定、保護者ワークショップの開催や民営化通信の発行による理解の促進

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市の職員や予算などの経営資源には限りがあり、子どもが豊かに成長する環境づくりを進めていくためには、「最少の経費で最大の効果を挙げる」観点から、行政が直接取り組むべき必要度、優先度の高い施策を明確にし、市の持つ限られた経営資源をバランスよく配分していくことにより、子どもの最善の利益のために効果的な保育・子育て支援施策を展開していくことが重要である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 公立保育園児数  
 公立保育園数

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 民営化によって、人的資源や財的資源を生み出すことが出来るので、優先度の高い事業に人的資源・財的資源を再配分することにより、効果的な保育・子育て支援施策を展開することにつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保護者との意見交換・懇談会・説明会等開催数	ア 回		0	31	19			-12
	保護者との意見交換・懇談会・説明会等参加延べ人数	イ 人		0	213	166			-47
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公立保育園数	ア 園		4	4	4	4		0
	民営化保育園の園児数	イ 人		0	0	0	0		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	民営化した保育園数	ア 園		0	0	0	0		0
	民営化保育園のアンケート満足度	イ %		-	-	-	-		#VALUE!
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44.0			5.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		600	1,500	1,200	1,200	-300
	正規職員人件費計(C)	千円	0	3,000	7,500	6,000	6,000	-1,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	3,000	7,500	6,000	6,000	-1,500
物に係るコスト	物件費	千円		179	475	306		-169
	うち委託料	千円		39	96	3		-93
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	179	475	306	0	-169	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	3,179	7,975	6,306	6,000	0	-1,669
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-3,179	-7,975	-6,306	-6,000	0	1,669
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公立保育園を民営化するかどうかの判断は市が行うべき内容である。また、議論の過程には、保育審議会での議論や保護者・市民との意見交換などを経てきている。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業を進めてきた中で、これまでの保育内容の継承や質の維持・向上が重要であり、民営化の効果検証を行う必要があるとの結論となっている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	民営化によって生み出される人的・財的効果を活用することが出来なくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	保育園の民営化に類する事業はない	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	子ども施策に関する補助等は様々あり、民営化を進めていくにあたって活用できる可能性のある補助等を見つけていくことにより、歳入増を図ることが出来る場合が考えられる。平成29年度は、予算の大半が事務的経費であったため、事業費削減の余地はほとんどなかった。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成29年度は審議会等がなかったことや保護者等への説明会の機会も相対的に減ったことから、業務時間数は削減できたものと考えている。今後は民営化の具体的な準備段階となるため、増加要素が多い。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市全体の保育・子育て支援施策の向上を目指す取り組みであり、一部の受益者に偏るものではない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 これまでの公立保育園が培ってきた保育内容を変えないでほしい。保育の質を維持してほしい。一般の社会福祉法人への移管ではなく、市が社会福祉法人国立市社会福祉事業団を設立し、保育士が一斉に変わることがない方法により実施していく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 限られた経営資源を再配分することにより、市全体の保育・子ども支援施策に充てていく方針であり、子育て施策の推進に寄与する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保護者の意見を丁寧に聞き取りながら進めてきた。民営化の手法についても、案の段階から変更し、保育士が変わらない策を講じることするなど、国立市が培ってきた保育を継承していく。今後は、民営化の具体的な準備段階であり、引き続き丁寧に進めていく。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

公立保育園が民営化されたとき。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	子ども総合計画進行管理事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施案推進担当課長)
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	0
					1	2
					4	6
					0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成35年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ・第三次国立市子ども総合計画の進行管理  
 国立市子ども総合計画審議会  
 子ども総合計画審議会条例に基づき委嘱した委員11名で構成し、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする「第三次国立市子ども総合計画」の推進及び評価について審議する。  
 国立市子ども総合計画推進会議及び作業部会  
 子ども総合計画推進会議:子ども総合計画推進会議設置要綱に基づき任命した職員15名で構成し、同計画の推進及び評価を行う。  
 作業部会:子ども総合計画推進会議設置要綱の作業部会に関する条項に基づき任命した職員で構成し、子どもたち自身の声を施策に反映させるための検討を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ・平成15年2月に策定した国立市子ども総合計画に基づき、平成17年4月に子ども総合計画推進委員会を制定、平成18年12月に子ども総合計画推進会議設置要綱を制定、平成21年4月に子ども総合計画審議会条例を制定。  
 ・第二次国立市子ども総合計画の計画期間(5ヶ年)が平成27年度で終了したことに伴い、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする第三次国立市子ども総合計画を策定した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 審議会2回開催。「国立市子ども・子育て支援事業計画」の量の見込みの見直し、第三次国立市子ども総合計画の進捗管理

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 「第三次国立市子ども総合計画」の推進、進捗管理、次期「国立市子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査内容に係る検討

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 すべての子ども達が笑顔で成長していくため、すべての家庭が安心して子育てができ、育てる喜びを感じられることを目的としている「子ども・子育て支援新制度」に伴う計画として策定された第三次計画について、計画に基づいた事業が実施できているか進捗確認、評価が必要であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 18歳未満の子どもと子育て家庭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催回数	ア 回		8	1	2	3		1
	推進会議及び作業部会の開催回数	イ 回		10	5	1	2		-4
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	子ども総合計画の取組み(事業)数	ア 個		212	212	212	212		0
	人口(1月1日付)	イ 人		74,558	74,971	75,452	75,723		481
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	実施率	ア %							0
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,536	3,471	67	101	5,141	34
	うち委託料	千円	2,528	3,456			4,132	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,536	3,471	67	101	5,141	34	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	510	583	55	119	301	64
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	510	583	55	119	301	64	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,546	8,554	4,622	4,720	9,942	0	98
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,546	-8,554	-4,622	-4,720	-9,942	0	-98
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子ども総合計画は、行政としての現状と課題を勘案して策定されるため、国立市が行う事業として妥当である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	計画の進捗管理にあたっては、審議会での評価方法を検討する必要がある。作業部会での子どもの声を直接聞く仕組みの検討でも、手法に関して再考の余地がある。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止すると子ども・子育て家庭に関する包括的な市の施策の方向性と評価基準が不明確になり、影響が大きい。		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 条例及び要綱に基づく事業であり、子ども・子育てに関する各アクションプランの上位に位置する計画であるので、類似事業はない。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	審議会に関しては条例に基づいた報酬額であり、計画期間内でも一定程度の回数を設けて評価に向けた審議を重ねなければならないので、削減の余地はない。		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	計画に関わる庁内の関係部署に調査を依頼し、進捗管理をしなければならないため、正規職員の対応にならざるを得ない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市全体の子ども・子育て家庭に関する支援の充実を図ることで、公平・公正な事業展開、適切な行政サービスの提供につながる。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 計画実施期間の進捗管理は審議会を年1・2回の開催とし、庁内の進捗報告と評価について議論するため、事業に係る予算は妥当である。一方で、子どもの参画に関わる事項や子どもの声を聞く仕組みとそれを行政施策に反映させるプロセスについては、児童館や放課後子ども教室、中高生事業と連携しながら検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 計画の進捗管理に関しては年1・2回の審議会を開催して、取組みの進行管理と評価を行っていく。作業部会の活用は、児童館とも協議を、より実効性のある方法を模索したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×
	コスト	削減	維持	増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 計画の、特に重点的取組みに係る進捗評価を行うにあたっては、担当部署からのヒアリング等を丹念に行なって成果を把握する必要がある。また、計画を進めるうえで計画の評価基準の確立が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 子ども・子育て家庭に関する包括的な計画の策定となるので、長期的にみても廃止はない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	子育て支援(応援)アプリ事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課									
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)									
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	一般	0	3	0	2	0	1	0	1	2	4	7	0	6	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成27年度 - 年度)										

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 本事業は、市内の養育者が総合的かつ効率的に市の子育て関連情報を取得するためのスマートフォンアプリを構築し、運用する事業である。  
 【具体的な手順】  
 ・契約事務(セキュリティ確保や補修、バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)等運用保守業務の委託)  
 ・イベント情報やお知らせ、緊急情報等の文案作成、決裁後発信(管理画面を通じて実施)  
 ・利用者へのアンケート等作成し実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 子育て関連情報の発信について、ホームページや市報では情報の掲載場所や掲載期間等が市民(情報の受け手)にとって分かりにくいという課題に対応するため、平成27年度よりスマートフォン向けアプリケーションを構築・運用を実施。なお、本事業は国のIT活用や子育て推進事業の促進という方向性と合致していたため、「地域住民生活緊急支援のための交付金」の対象事業として実施されている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・バージョンアップ(遠隔発信に掛かるシステム構築)  
 ・利用者の声を具体的に把握するためのアンケート調査  
 ・不審者情報をはじめとした情報発信の拡充  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・情報発信の更なる拡充  
 ・バージョンアップ(アプリのビジュアルの改良、操作における利便性の向上)  
 ・利用者数向上のための広報

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ・子育て関連情報の発信について、ホームページや市報では情報の掲載場所や掲載期間等が利用者(情報の受け手)にとって分かりにくいという課題に対応する。  
 ・不審者情報等、子育て世代に影響する緊急情報について、養育者が容易に受けることのできる仕組みが必要。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・市内在住の養育者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・アプリを使って市内の養育者が情報を得ることにより、養育者等の市の事業等への参加率を高める。また、子育て環境の安心・安全性を高める。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	アプリ内の掲載ページ数	ア 頁		1000	1000	1000	1000		0
	コンテンツ(ページカテゴリー)数	イ 個		9	9	9	9		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の養育者数(小学6年生まで)	ア 人		9000	9000	9000	9000		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ダウンロード数	ア 件		400	1300	1800	2500		700
	1ヶ月あたりのアクティブユーザー数	イ 件		442	480	454	550		-26
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		250	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		750	100	600	600	500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,125	150	900	900	750
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,375	400	1,150	1,150	750
物に係るコスト	物件費	千円		4,402	985	985	985	0
	うち委託料	千円		4,402	985	985	985	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	4,402	985	985	985	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	6,777	1,385	2,135	2,135	0	750
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-6,777	-1,385	-2,135	-2,135	0	-750
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、地域のつながりの希薄化や核家族化による各養育者の子育て負担の増加や、各養育者の多様な状況に合わせた多様な行政(市)サービスの増加等をふまえると、子育て情報の総合的かつ効率的な提供は市が取り組むべき課題である。また、子どもの成長過程の中で、切れ目のない支援の一助となる点において、本事業は有効である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	より多くの情報をより早く掲載していく必要がある。	
効率的評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業が廃止されると、養育者が日常的(いつでもどこでも)に簡単な方法で市の情報にアクセスできる方法がなくなる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	アプリは独自仕様で設計されているため。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	最低限の補修セキュリティ確保業務等運用保守業務の委託費用となっているため、削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の補修・バージョンアップ対応への業務となっているため、削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	スマートフォン保有率は100%ではなく、全ての市民がダウンロードできるとはいえないため、完全な公平性を保つことはできない。そのため、アプリに掲載されている同等の情報が市ホームページや市報等でも掲載されていることを十分に周知していく必要がある。	

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 29年度は、アプリの機能を活用したアンケート調査を実施。アンケート結果としては、イベント情報の発信件数の増加を求める声が多かった。これを受け、発信情報の件数を大幅に増加した。中でも、不審者情報をはじめとする緊急情報について、プッシュ通知を前提とした発信を都度行う運営を開始。併せて、閉庁時等における緊急情報の発信のための遠隔操作について、改修を実施。これに伴い、ダウンロード件数等については増加傾向にある。情報の積極的発信は継続的に実施する必要があるため、30年度においても維持・拡充を図る必要がある。また、現時点で利用していない層を取り込むための工夫(広報等)を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・情報の提供主体となる他部署と連携し、より多くの情報を提供していくこと。  
 ・新たな利用者を増やすため、広報活動を行うこと。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 他部署との円滑な連携が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?  
 市内の養育者が迷いなく情報を探ることができるようになり、不安なく子育てを行なうことが出来るようになったとき、目標が達成されたと言える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	おはようコケッコー (幼児事業)		所属部	子ども家庭部	所属課	児童市少年課	
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)	
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	2	01 8 01 21 81 21 01 0	国立市児童館条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 昭和52 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子ども家庭支援センターの子育て広場や学童保育所のカンガルー広場での活動と運動し、主に幼稚園へ進む前の幼児(登録した親子)を対象に、料理や工作、公園での遊びといったプログラム実施し、地域の中、自然の中、集団の中といった条件の中、必要な幼児教育を実施する事業。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 児童館の幼児教室を(地域の中で、自然の中で、集団遊びを通して)実施するため、公園中心の活動から始まった。
毎週水曜日午前中に各児童館で実施(春・夏・冬の学校の長期休暇期間は児童・生徒が午前中から多く来館するため除く)。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 料理教室、工作などの体験事業、遠足などの館外事業、誕生会、お別れ会などのイベント、運動会、やきいも、クリスマスなどの季節行事。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様に、親子関係形成に寄与するプログラムを計画する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
親子での体験により、それぞれの経験を増進するとともに、親子関係の形成に寄与する。また、保護者にとっては、同年齢の子を持つ保護者とのかかわりを持つ場となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内の3歳児以上の子どもとその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
親子での体験により、それぞれの経験を増進するとともに、親子関係の形成に寄与する。また、保護者にとっては、同年齢の子を持つ保護者とのかかわりを持つ場となる。それにより、子育て環境の充実となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	活動回数	ア	104	96	99	106	105		7
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の3歳児以上の幼児の数	ア	2,171	2,185	2,249	2,265	2,350		16
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延参加組数	ア	2,114	1,843	2,069	1,757			-312
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	87	80	83	88	83	5
	正規職員人件費計(C)	千円	435	400	415	440	415	25
	再任用職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			41	45		4
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	82	90	0	8
	嘱託職員従事人数	人	8	8	7	7	8	
	延べ業務時間	時間	348	280	289	309	350	20
	嘱託職員人件費計(E)	千円	522	420	434	464	525	30
	人に係るコスト計(F)	千円	957	820	931	994	940	63
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	957	820	931	994	940	63
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-957	-820	-931	-994	-940	-63
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	幼児を抱える保護者の、子育てに関する不安や負担の軽減を図る事業なので、行政が担う役割が大きい。また、近隣地域での保育の場を支援する事業であるため、地域行政の担い手である市がこの事業を行うことが望ましい。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	幼児を抱える保護者が、継続的に参加したい、また新たな保護者が参加したいと思えるプログラム内容の充実を図る必要がある。また、常にニーズは変化していることから、保護者との密接なコミュニケーションが必要である。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	地域の中での子育てを支援する場として多くのニーズがあることから、事務事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	子育て親子が身近な場所であることが、地域子育て拠点としての児童館の存在意義の一つでもある。子育て親子にとっては住まいの近隣で親子同士が交流可能な場所を数多く提供することが重要である。統廃合をするのでは、保護者のニーズに応えることが難しくなる。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現在でも事業費は人件費のみであり、嘱託職員が中心となり対応している。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人員で行っているため、これ以上の人件費の削減余地はない。外部委託によって幼児教育プログラム事業を実施した場合、人件費は削減できるが、事業費が増大するため、削減は難しい。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の3歳児以上の幼児であれば、誰でも参加可能なため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
例年、内容に関しての問い合わせも多く、関心の高さが伺える事業である。そのため、「プログラムの内容等」日々精査、検討し、向上させる努力が必要である。  
また、市内三か所の児童館での実施のため、居住域によっては遠距離となり、子どもを抱えながら自転車等での移動が困難な方もいる。そのため、もっと身近な場所で多様に実施して欲しいという声も多い。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
子育て環境の充実という施策に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各館で行っており、それぞれの地域の親子が参加している。様々な内容のプログラムが生まれ、仲間作りのきっかけとなっている。今後も、プログラムの振り返りや反省を通し、内容の充実を図る。また、相談機能の充実にも取り組む必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
ニーズを適切に把握したプログラム作り、内容の拡充を図る。加えて相談機能の拡充として、職員の資質向上を目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
様々な状況の家庭があるので、子育ての悩み等も相談できるように、また、そのような状況を的確に把握できるように、職員の意識改革、資質向上を図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
幼児を抱える保護者が集まる居場所が市内に潤沢に用意され、児童館を会場とする必要がなくなったとき、事業は見直し・廃止することが可能となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	カンガルー広場		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	学童保育所	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国立市では、地域で子育てをしている親子が孤立することなく、安心して子育てができる場所として、子ども家庭支援センターに「子育てひろば」を設置すると共に、身近な地域でのひろば事業として、各学童保育所を会場に、週1回午前中実施する事業である。  
 地域の親子が集い、遊べる広場として、設置された遊具で自由に遊べる。その他、ふれあい遊びやリズム遊び、絵本紙芝居なども実施している。さらに、子育て相談、子育て情報の提供も行う。また、中央図書館の読み聞かせボランティア事業も行っている。  
 児童館併設学童は0～2歳、その他の単独学童は0～5歳を対象にしている。北学童保育所は、通年、北市民プラザで開催している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 地域で子育てをしている親子が孤立することなく、安心して子育てができること、および虐待防止、地域の子育てネットワーク作りを助けるため。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 子育て広場の提供、子育て相談、子育て情報発信

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 チラシの配布等、情報発信力を強化していく。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 子育て、子育てが難しくなっている社会背景の中、子どもと子どもを持つ親が安心して過ごせる場の提供が求められている。その中で、育児の不安の解消や親子の孤立の防止、虐待の予防・発見などにつなげるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 地域の乳幼児と保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 保護者同士のつながり、社会とのつながり作りにより、保護者の育児への不安等が解消される。そうなることにより、子育て環境の充実となる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	231	221	203	217	228		14
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内0～5歳児の数	ア	3,417	3,444	3,448	3,420	3,494		-28
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	述べ参加人数	ア	6,628	4,990	3,643	3,958			315
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	297	325	315	326	342	11
	正規職員人件費計(C)	千円	1,485	1,625	1,575	1,630	1,710	55
	再任用職員従事人数	人	2					
	延べ業務時間	時間	50					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	28	31	33	34	39	
	延べ業務時間	時間	347	325	315	326	342	11
	嘱託職員人件費計(E)	千円	521	488	473	489	513	17
	人に係るコスト計(F)	千円	2,106	2,113	2,048	2,119	2,223	72
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,106	2,113	2,048	2,119	2,223	72
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,106	-2,113	-2,048	-2,119	-2,223	-72
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学童保育所施設の余裕時間の活用で、それぞれの地域住民が近所で気軽に利用できるように開放していることから、市が関与することは妥当である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	回数を増やしてほしいという要望がある一方で、地域によっての参加者数の差がある。引き続き、実施回数を増やす検討や情報発信の工夫が必要。		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	乳幼児とその保護者が身近な地域の中で安心して気軽に利用できる場がなくなると、孤立した子育てや虐待に発展することも考えられる。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	子育てしている地域の近所で開催されていることが大切なため。		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	学童保育所の余裕時間、または公共施設なので場に経費はかからない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	開催場所によっては参加者数のばらつきがあるが、傾向をつかんで見合った人数配置をしているので、妥当である。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内すべての子育て家庭を対象としており、公平・公正である。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 実施回数の増加など、拡充を求める声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子育て世帯の交流、つながりを作れる場となっている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 開催回数の拡大の声もあるため、引き続き検討していく必要がある。育児相談等のニーズであるので、専門機関との連携および担当者の資質向上も必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 実施曜日、実施場所の拡大のニーズがある。しかし、現在の学童職員の体制では難しいため、検討を深めることが必要。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 実施日拡大と通常学童保育業務との兼ね合い、他機関との連携。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 子育て世帯が集える居場所が市内に満沢に用意され、学童保育所を会場とする必要がなくなったとき、事業は見直し・廃止することが可能となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1 子ども家庭支援センター運営事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	6
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 15 年度 - 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者を対象に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携やサービスの調整をし保護者の不安や負担の軽減を図る。  
 乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもと親の仲間づくりを呼びかけ月齢グループ育成支援、市内各地域において、子育ての悩み等についてお互いに話をすることを通して、親子が地域で仲間を作ることを目的とした地域グループの活動支援を行う。  
 行政や民間からの子育てに関するお知らせや、関連施設・制度などのさまざまな情報をセンターおよび関係機関へ配布。情報紙の発行・配布、ホームページや子育てアプリの更新等を行う。  
 センター内に設置された子育てひろば(交流スペース)の解放や相談支援、また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)を実施する。  
 各種子育て講座や講演会等を実施し子育て世帯の不安や負担を軽減する。  
 支援センターの運営その他必要な事項を協議するために市民・児童福祉関係者等を委員とする運営協議会を開催する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市内の福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談を行う機関として、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により平成15年に事業を開始した。平成20年より虐待対応等を強化した先駆型子供家庭支援センターへ移行した。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 子育て相談、グループ育成支援、情報提供、子育てひろば運営、子育て講座・講演会の実施、運営協議会の開催  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 社会環境の変化により、子育てに関する親の不安感や負担感の増大、子ども自身の成長への影響が懸念されるようになってきた。こうした状況は特定の子どもや家庭へ支援を行えば十分という状況ではなく、すべての子どもと家庭が支援を必要とする場合があると考え事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 18歳未満の子どもと家庭(子ども自身・保護者)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 親子の交流の機会やスタッフの関わりが増えることにより、子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。親子でのふれあい、親同士・子ども同士の交流をもとに、一人で悩みを抱え込まず、お互いに助け合える仲間を作っていくようにする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	イ 件	374	377	580	637			57
	ひろば利用人数	イ 人	12407	11518	11500	10582			-918
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員	ア 人	26070	26070	26070	26070			0
	(国勢調査)	イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア 件	68	74	69	100			31
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %	-	-	96.6	96.6			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,900	1,900	1,900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	9,500	9,500	9,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	4,000	4,942	5,240	5,240	5,500	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,000	7,413	7,860	7,860	8,250	
	人に係るコスト計(F)	千円	13,000	14,413	17,360	17,360	17,750	
物に係るコスト	物件費	千円	3,834	5,262	3,638	3,930	3,958	292
	うち委託料	千円		381	52	26	27	-26
	維持補修費	千円		40	64	43	94	-21
物に係るコスト計(G)	千円	3,834	5,302	3,702	3,973	4,052	271	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	236	487	412	405	516	-7
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	236	487	412	405	516	-7	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,070	20,202	21,474	21,738	22,318	264	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	17,738	18,042	17,952	18,469	18,495	517
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	17,738	18,042	17,952	18,469	18,495	517
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	668	-2,160	-3,522	-3,269	-3,823	0	253
一般財源投入割合	%		-4%	11%	16%	15%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	相談支援や子育て講座等の実施をすることで、保護者の子育てに関する不安・負担の軽減が図られ、また、グループ作り事業の実施により保護者同士の交流を図ることができ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに結びついている。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	相談については、個々に対応し必要に応じて関係各機関と連携を図っており、また、親子が集える場を安定的に提供していることから、成果は十分に発揮されている。しかし、センターを訪れることが出来ずに悩んでいる市民へのアウトリーチ的活動が十分でない。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	乳幼児を持つ保護者が「子育てひろば」を利用することにより、同じ立場にいる保護者との交流や職員への相談ができ、子育てに関する不安感・負担感が軽減できる。月齢グループや地域子育てグループ支援は児童虐待の発生件数の多い乳幼児の保護者が孤立することを防止する、現在のひろば事業は妥当である。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	地域において連携・統合により統廃合が可能な類似事業はない。
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。また市民による子育てボランティアを育成し、主体的に活動ができるよう支援している。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	嘱託職員が主として事業展開しており、人件費を抑える余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	市報・ホームページ等で広く事業についての周知に努めており、いつでも、誰でもが地域で身近な場所で相談や各種事業への参加ができ、受益機会・費用負担は公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 センターの「子育てひろば」のように常設されたものが市内に他にない、来館者に地域の偏りの傾向がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 国立市の子育て支援に係る施策の中核を担う事業であり、市民からの期待も多く、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後予定されている、国立駅南口複合公共施設や矢川公共用地での子育て支援拠点整備に向けて子育てひろば等の子育て支援事業のブラッシュアップが求められる。子育てアプリの積極的な活用により、効果的な情報発信を行うなど、有効性の向上余地がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

平成29年7月1日の組織改正により母子保健業務を所管する係が同じ子育て支援課となったことにより、より連携を強化して成果向上を図りつつ、数年後に迫っている子育て支援拠点の開設に向けた検討を進める必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 外部の施設や事業等へより多く職員が出向くとなると、事業および職員体制の大幅な見直しが必要になる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 本事業は、東京都の「子供家庭支援センター事業実施要綱」により国立市が実施主体となって行っている事業であるので、要綱の改廃により、何らかの見直し、あるいは廃止はあり得る。ただし、事業の主たる目的が子育て支援であるので、本事業のニーズについては今後なくなることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	6
					0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 20 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 虐待等に対する通報(連絡)については基本的に次のような対応を行う。  
 相談・通告の受付、受理会議・相談・通告を受け付けた場合は、まず「受理会議(緊急受理会議)」で当面の方針や主たる担当者等を決定する。  
 調査・援助方針の決定に当たり必要な情報を把握するため、調査を行う。  
 各会議：子ども、保護者に対する最も効果的な援助方針を決定する。(連絡会議、関係機関連絡会議、主任児童委員会議)  
 援助：市町村による援助の実施、児童相談所への送致等を行う。  
 援助内容の評価：援助内容の評価、援助方針の見直し及び相談援助の終結のための会議を行う。  
 最終  
 虐待防止に向けての取組として児童に関わりの深い関係者を対象に研修を行うとともに、広く一般市民に対しチラシやパンフレット等で正しい理解と適切な対応について啓発する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成16年の児童福祉法、児童虐待防止法の改正により、市町村での要保護児童対策地域協議会が法定化され、平成20年の児童福祉法の改正により市町村での設置が努力義務化された。この流れの中で、平成19年3月30日付で国立市子ども家庭支援ネットワーク連絡会設置要綱が施行された。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 要保護児童や養育困難家庭の早期発見・早期支援のために関係機関との連携強化と情報の共有を行なった。また、必要に応じて児童相談所へも協力を要請するなどして相談援助を実施した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 児童虐待の発生する家庭や養育困難家庭では、多様な問題を抱えていることが多く、その支援には様々な機関の支援が必要となるため、また、各機関が持つ情報を集約しニーズの把握・支援計画作りやその評価を行う必要があるため、日頃からネットワークを構築しておくことが求められる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 児童福祉法に定める児童(18歳まで)とその保護者等。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 (ア) 早期に発見して適切な措置を図る。(イ) 地域で生活していけるような環境を作る。  
 (ウ) 不適切な育児をしている親を地域で早期に発見、連携し親を支援する  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要対協開催会議(個別ケース会議含む)	ア 回	71	84	61	41			-20
	29年度より庁内連絡会を含まず	イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員	ア 人	26070	26070	26070	26070			0
	(国勢調査)	イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	ア 件	68	74	69	100			31
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %	-	-	96.6				-96.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	0	
	延べ業務時間	時間	6,000	6,000	7,500	7,500	7,500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	30,000	37,500	37,500	37,500	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	1,070	1,070	2,000	2,000	2,000	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,788	1,755	3,000	3,000	3,000	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	31,788	31,755	40,500	40,500	40,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円		6,257	2,064	679	1,134	-1,385	
	うち委託料	千円		3,913	2,064	679	680	-1,385	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	6,257	2,064	679	1,134	-1,385		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		366	366	390	468	24	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	366	366	390	468	24		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,788	38,378	42,930	41,569	42,102	0	-1,361	
収入内訳	国庫支出金	千円	235	1,220	848	951	854	103	
	都支支出金	千円	235	1,220	848	951	854	103	
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	470	2,440	1,696	1,902	1,708	0	206
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-31,318	-35,938	-41,234	-39,667	-40,394	0	1,567	
一般財源投入割合	%	99%	94%	96%	95%	96%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	法律の整備により児童虐待の未然防止、早期発見から被虐待児童の自立に至るまで国及び地方公共団体の責務とされており、子どもや親への支援を行うことへの公共の関与は妥当である。都と市の権限や財政負担、市職員の専門性確保に課題はあるが、住民に一番身近な市も分担して取り組むべき問題である。
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	平成20年以降新規の重篤ケースは発生していないが支援機関が関与するも家庭状況が好転せず長期化するケースや虐待が繰り返して発生し対応が必要となるケースが多くなっている。23年度からの職員増(虐待対策コーディネーター配置)、スーパーバイザー配置、児童相談所の地域支援体制強化により組織対応力の向上を図っている。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律による実施のため廃止・休止はあり得ない。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	市町村の役割は児童福祉法第25条の7及び児童虐待の防止等に関する法律において定められており、児童相談所とは協力し事業の解決を図るため統廃合は不可能である。
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	児童虐待防止においては、被虐待児及びその家庭へは長期間の支援が必要となり、民生委員・主任児童委員をはじめ他機関の協力を得ながら対応を図る。啓発活動による未然防止も重要でありコスト低減余地は全くない。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	緊急を要する判断や行動、長時間の対応が必要な場合も多く、正職員を、勤務時間数や日数、権限が限定される嘱託員に変えることは、相談業務やケースワークを行う上ではマイナス面が大きく成果は期待できない。また民間業者が自由に参入する事業ではないため削減は困難である。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	通告・相談に基づき強制的な保護・介入が前提となる事業のため公平・公正である。事業についての受益者費用負担は発生しない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

児童虐待や養育困難家庭の早期発見、早期支援に寄与しているため、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童虐待の対応ケースの中でも養育に問題を抱えるケースや保護者が精神疾患をともなうケースが増えている。子育て環境の充実という上位施策の目的を実現するために、早期発見からネットワーク支援による取り組みのさらなる強化に向け関係機関と情報共有や連携を深めることが必要である。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

児童福祉法で市町村に設置することが定められている「要保護児童対策地域協議会」の事業であり、現在は子ども家庭支援センターが事務局を担っている。  
 市に設置義務があるため廃止はあり得ないが、子ども家庭支援センターの改廃等があれば事務局が変更になる可能性はある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	一時保育支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					6	4
					0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 15 年度 - 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年に国立市保育所一時保育事業補助金交付要綱を制定し、実施園に対し補助金交付を開始。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付する。 現在、私立保育園2園で実施。1日の定員が各8名と10名の計18名、利用する際は事前登録・予約及び一時保育料金が必要となる。 ・補助基準額(児童一人あたり)半日(4時間以下)1,000円、1日(4時間を超える) 2,000円 ・手順 利用実績に基づき保育所から毎月交付申請を受付ける 申請内容を審査し、保育所に対して交付決定を行う 保育所から交付請求を受け、毎月の実績に応じ補助金を支払う	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付した。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として実施。また、近年では待機児童の一時的な保育の場として利用するケースもある。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
ア) 一時保育を実施する保育所  
イ) 保育所・幼稚園に入所していない乳幼児(1歳児～5歳児)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
ア) 保育士の確保などにより、一時保育事業運営の安定を図ることができる。  
イ) 急病や育児疲れ解消などの緊急・一時的な事情に対応できる。(保護者)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付保育所数	ア	園	2	2	2	2		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保育所・幼稚園に入所していない乳幼児数	ア	人	1492	1486	1450	1310		-140
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間延べ一時保育利用児童数	ア	人	3106	3663	3343	3318		-25
		イ	件	68	74	69	100		31
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	47.1	44.6	38.6	44.0		5.4
		イ	%	-	-	96.6			-96.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	200	200	200	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	1,000	1,000	1,000	500	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	500	1,000	1,000	1,000	500	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	5,579	6,453	6,262	6,011	6,071	-251	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	5,579	6,453	6,262	6,011	6,071	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,079	7,453	7,262	7,011	6,571	0	-251	
収入内訳	国庫支出金	千円	674	695	864	837	724		-27
	都支出金	千円	2,445	2,505	2,790	2,928	2,643		138
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	3,119	3,200	3,654	3,765	3,367	0	111	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,960	-4,253	-3,608	-3,246	-3,204	0	362	
一般財源投入割合	%	49%	57%	50%	46%	49%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある (以下に理由を記入) 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内2箇所の保育所において、一時保育を実施しているが保護者が希望する保育所の利用ができない場合に対応が不可能なため。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	保育所において、財政的な理由により保育士の雇用が困難になり、一時保育の実施ができなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	事業は保育園ごと実施しており、定員や立地の面からも統廃合は困難である。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	都および国の補助基準額が定められており、市の補助金もそれに準じて交付しているため削減余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保育所では必要最小限の人員で担当しており、これ以上の削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	一時保育利用児童の受入実績に基づいて、補助金を交付しており、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。  
事前登録が必要であり、緊急一時保育としての利用ができない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
日常的に保育需要がない世帯に、一時的にニーズが発生した場合の受け皿として、大いに役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 8年度、2園実施のうち、きたひだまり保育園の利用実績が低かった。開設初年度ということも要因として考えられるが、一方のあゆみ保育園においては、混んでいて利用予約がとりにくい状況もあると報告を受けている。同じ事業でありながらも本事業に関する両園の運営面にも違いがあるようなので、今年度は両園交えての連絡会の実施を検討する。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現在の2園が、市内の北と南のともに西側地域という立地であり、地域的な偏在の解消も合わせ、3園目の開設について検討してきたところであるが、矢川保育園の新設により一時保育園事業が追加される予定である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
他の保育施設内に事業を実施するためのスペースを確保することが困難。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
保護者が必要などときにいつでも利用できる状態。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	育児支援サポーター派遣事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	6
					0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 15 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ・対象者:(1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)  
 ・利用期間:アの対象者・産前及び産後の期間を通じて15日(多胎出産の場合は出産から1年間で30日まで)  
 イの対象者・申請のあった日の属する年度内30日  
 ・内容:家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関への連絡などの母親の育児軽減を目的とする。  
 ・利用者はサービスを利用前に市に登録し、利用者とサポーターの顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円。尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。サービス提供時間帯は8時～19時。利用料は利用者からサポーターへ直接支払う。  
 「サポーター」は、子ども家庭支援センターが開催する講習の全課程を受講した市民を登録する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成15年に国立市産後支援サポーター派遣事業実施要綱を制定、平成20年名称を国立市育児支援サポーター派遣事業に改める。  
 平成25年より本事業は、要支援家庭への相談支援事業とあわせて、第二種社会福祉事業として実施、かつ児童福祉法上の養育支援訪問事業として実施している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 妊娠中から産後6カ月までの妊産婦の方のご家庭に、市の主催する研修を受けたサポーターが伺い、家事や育児の支援をする。また、要支援家庭へ相談支援の流れで利用を促した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同じ

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ア)母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内)  
 イ)就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭)  
 エ)育児支援を希望する市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ア)産後および乳幼児育児中の生活の負担を軽減し、子どもが健全に育つようになる。  
 イ)産後の母親が徐々に普段の生活に戻れるようにするために、事前の講習を受講し登録した市民が家庭に派遣されるなどで家事・育児支援のための手伝いが出来るようになる。  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	登録者人数	人	78	78	90	82			-8
	サービス提供日数	日	148	271	223	162			-61
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	講習会参加者数	人	10	8	11	8			-3
	母子手帳交付数	人	624	594	583	605			22
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	68	74	69	100			31
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	-	-	96.6				-96.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	3		
	延べ業務時間	時間	1,116	1,130	1,140	1,116	1,000		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,596	1,616	1,630	1,596	1,500		
	人に係るコスト計(F)	千円	1,596	1,616	1,630	1,596	1,500		
物に係るコスト	物件費	千円	30	57	68	33	71		
	うち委託料	千円							
	維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	30	57	68	33	71			
移転支的コスト	扶助費	千円							
	補助費等	千円	26	62	42	45	73		
	繰出金	千円							
	その他	千円							
移転支的コスト計(H)	千円	26	62	42	45	73			
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,652	1,735	1,740	1,674	1,644		-66	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,652	-1,735	-1,740	-1,674	-1,644		66	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	
人件費(延べ業務時間)の削減	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 必要な時に、必要な質と量のサービスを受けられる体制になっていない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 産前産後の支援を必要とする時期に利用できるサービスであり、大いに役立っている

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ゆりかご事業の開始により、これまで以上に妊婦への周知がされるようになってきているが、必要な時に、必要な質と量のサービスを提供できる体制になっていない。また、要支援家庭への派遣については、より専門的な係わりが必要になるため、他市のように事業所への委託枠をもつことの検討をする必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 要支援家庭に本事業の利用を勧めてはいるが、利用料の問題と「要支援家庭」であるとの理解をさせての利用には、すずめ難さがある。また、支援する側(サポーター)も一般市民であるため、利用する世帯(たとえば母が精神障害など)によっては情報管理の面と支援の内容で難しさがある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 事業所尾への委託となると、事業所の選定と予算措置が必要になる。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?  
 利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。また、専門的な支援が必要な場合、そのニーズに合わせた支援者を派遣できるようになった場合。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	8
					0	0
事業期間		単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度 ( 16 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行いたい者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。  
(センターの業務)  
会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など  
利用時間:午前7時から午後10時まで  
利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費  
利用会員 センターに援助依頼 支援会員をセンターが選定 サポート開始 サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い サポーターからセンターへ活動報告提出

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成16年国立市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱を制定。  
子ども・子育て支援法により、平成27年からファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)は第二種社会福祉事業として位置づけられた。子ども・子育て支援法により、子育て援助活動支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。  
活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を利用会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する市民で市が主催した講習会を受け登録をした支援会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行った。  
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度と同じ。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保護者の労働状況や社会参加、冠婚葬祭等により、一時的に家庭での養育ができない状況があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として。また、近年では待機児童の一時的な保育の場として利用するケースもある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
育児支援を依頼したい10歳までの子の保護者とその子育てを支援したい市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
利用会員は支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることができる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会員数	人	1050	1122	1123	1134			11
	活動件数	人	1423	2557	2586	3518			932
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支援会員数	人	156	158	165	169			4
	利用会員数	人	874	945	939	947			8
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支援活動時間数	時間	2334	4132	4141	5202			1061
	児童虐待新規対応件数	件	68	74	69	100			31
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	-	-	96.6	96.6			0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	3	
	延べ業務時間	時間	2,418	2,259	2,280	2,604	2,300	324
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,458	3,230	3,260	3,724	3,450	464
	人に係るコスト計(F)	千円	3,458	3,230	3,260	3,724	3,450	464
物に係るコスト	物件費	千円	681	958	1,006	894	909	-112
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	681	958	1,006	894	909	-112	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	173	84	123	172	136	49
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	173	84	123	172	136	49	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,312	4,272	4,389	4,790	4,495	0	401
収入内訳	国庫支出金	千円		1,978	2,255	2,032	1,991	-223
	都支出金	千円		1,978	2,255	2,032	1,991	-223
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	3,956	4,510	4,064	3,982	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,312	-316	121	-726	-513	0	-847
一般財源投入割合	%	100%	7%	-3%	15%	11%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	第2種社会福祉事業として実施している。緊急・一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎をする支援を行うことにより、基本施策である「子育て環境の充実」に直接貢献できる。
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	支援会員数の確保が困難である。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健全な成長が望めなくなる。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	法律上に明記されている事業であるので難しい。類似事業の育児支援サポーター派遣事業とは同じ嘱託員が従事しているためすでに連携が取れている。
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	利用会員からの依頼に対し、登録された支援会員を紹介しているが、サービスに対する報酬は市民間でのやり取りになるため、事業費としては僅かな事務費と支援会員養成のための講習会経費が主である。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務は、交代勤務の嘱託員が行っているため、削減の余地がない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
子育て支援事業として、市民の利用ニーズは高まっている。利用会員の中には一般的な事業所によるベビーシッター同様に、確実かつ緊急の利用にも対応できるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を強く感じる傾向もみられる。市民による相互支援活動という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やす努力が一層必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
支援会員の受講が必須とされている講習会の開催時期や時間、その周知方法等について検討。  
講習会以外の支援員確保について、例えば、保育士や介護福祉士などの専門資格を有する者の採用が可能であるかどうかの調査検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
支援会員の受講が必須とされている講習会の時間枠が、国は24時間以上を求めているところ、現状は12時間程度で行っている。時間枠を増やすことも検討しているが、現状でさえ毎回定員を下回る参加者であるため時間を増やすことで更に少なくなるのではと懸念している。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?利用したいときに確実に利用できる体制が整ったとき。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	6
					0	0
事業期間		単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度 ( 23 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童等に対し、児童養護施設等において日帰りまたは宿泊において養育又は保護する事業。  
 事業開始時より、市内の養護施設「生長の家神の国寮」に業務委託をし実施している。実際の事業運営は、市内の民間アパートの1室を借り上げ、そこにスタッフが常駐し実施している。  
 市からは、毎月固定の運営費分と利用実績に応じた委託料を支出している。  
 28年度9月に要綱改正を行い、対象年齢を「小学6年生まで」から「義務教育修了前まで」とした。利用形態に「日帰り型」を加えた。宿泊の利用時間を、「午前10時から翌日午前10時まで」であったものを、利用者の状況に合わせて柔軟に対応できるよう、「入所開始から24時間以内」とした。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成23年に国立市子どもショートステイ事業実施要綱を制定。子ども・子育て支援法により、子育て短期支援事業を含む地域子ども子育て支援事業は、市町村が行うべき事業とされている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市が委託した「ショートステイホーム・おひさま」(生長の家社会事業団)で宿泊または日帰りにて児童を預かった。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同じ。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 日常生活上の突発的な事情や保護者の労働状況や社会参加、冠婚葬祭などにより、一時的に家庭での養育が困難となる場合があるのと、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援策として実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 2歳から義務教育修了前までの子ども及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由や保護者の就業機会の拡大や就労形態の多様化などによる個別化するニーズへの対応及び育児疲れが原因となる児童への虐待の防止を図る。  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用延べ人数(宿泊)	泊	65	53	99	104			5
	利用延べ人数(日帰り)	回				153			153
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	2歳から15歳までの児童数	人	6381	6357	6349	6415			66
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件	68	74	69	100			31
		件							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	-	-	96.6				-96.6

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0
	延べ業務時間	時間	100	150	150	150	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	750	750	750	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	750	750	750	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,760	6,456	6,769	7,518	7,027	749
	うち委託料	千円	6,760	6,456	6,769	7,518	7,027	749
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,760	6,888	6,769	7,518	7,027	0	749
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,260	7,638	7,519	8,268	8,027	0	749
収入内訳	国庫支出金	千円		83	98	278	189	180
	都支支出金	千円		83	98	278	189	180
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	166	196	556	378	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,260	-7,472	-7,323	-7,712	-7,649	0	-389
一般財源投入割合	%	100%	98%	97%	93%	95%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	子ども・子育て支援法により、市町村が行うべき事業とされている。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	事業の市民への周知については一層の努力が必要である。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	保護者の様々な事情によって家庭での養育を受けることが一時的に困難となった児童について、保護・養育する場がなくなり、養育が困難な保護者への支援や子どもの健やかな育ちが困難な状況になる。また児童相談所を通じての一時保護所や児童養護施設への入所は空きが少なく非常に困難な状況がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効果性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	日帰り型も開始され、事実上スタッフ2人体制が必須となったが、運営費については増額していないため削減は難しい。また、利用料を上げることは、利用実績を伸ばそうとしている現状では有効ではない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	本事業に係る人件費は多くはない。
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	常に広く市民に周知する努力を重ね、利用が増えることにより公平性が保たれる。所得に応じた利用料が設定されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 緊急や直前に依頼が入ることがあるため、利用希望が重なった際の対応に苦慮する場面がある。特に日帰りについては、利用日数の制限を設けていないため、今後利用が増え、利用希望日が増えると希望日に利用できない状況が多くなる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 保護者や児のきょうだいの疾病や入院、冠婚葬祭等で一時的に養育が困難になった場合の受け入れ先であるため、大いに役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度の事業の見直しにより、利用実績はのびてきているため、それが円滑に進められるよう委託先とも協議していく。また、市民への周知についても一層努力する。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

対象年齢が2歳以上であるため、現状ではそれより幼い子供については児童相談所を通じて乳児院での一時保護を利用しているが、施設がかなり遠方にあること、窓口が児童相談所である点で利便性が高いとは言えない。現在の委託先である児童養護施設では看護士が常駐していないため預かることができない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 できるだけ身近な地域で預かれる施設と新たに契約するが、市として一時的養育家庭の登録制度を創設するなどの検討が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 事業内容が市民に周知され、いつでも必要な時に利用できる状態になること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	幼児2人同乗用自転車 リサイクルインフォメーション事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 21 71 61 01 0	法令根拠 (東京都)子供家庭支援センター事業実施要綱
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 ( 26 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 家庭で使わなくなった3人乗り自転車及び3人乗り電動自転車を、3人乗り自転車利用を希望する市民に対して、子育て支援の一環として市がこれをあっせん(情報の提供)することにより、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進することを目的に実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成26年度に国立市3人乗り自転車リサイクルインフォメーション要綱を制定し、事業実施となった。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市役所ホームページ、子育てアプリ、市広報、関係施設等へポスターの掲示などで周知。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同じ。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 幼児2人同乗用自転車を新規で購入すると、子育て世代の経済的負担が重いため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 6歳未満の子を育てる市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育ての相互支援を推進する  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア	0	0	0	0			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	ア 人	9753	9753	9753	9753			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
		イ %	-	-	96.6				-96.6

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0
	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間	千円 人 時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間	千円 人 時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F)	千円 千円	0	0	0	0	0	0
	物件費 うち委託料 維持補修費	千円 千円 千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費 補助費等 繰入金 その他	千円 千円 千円 千円	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金 その他	千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	提供者がほとんどいない状況で今後、どのように事業を進めるか、本制度の要否についても検討が必要。中古自転車の販売や、リサイクル情報については民間での窓口も複数ある。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	幼児2人同乗用自転車(予めその用途にあわせて設計されているものは、一般的な流通が比較的近年であり、所有している方の利用ニーズ(例えば幼児が1人同乗)が継続していること、また、製造しているメーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していることがあげられる。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現に自転車の提供実績がないこと。また、無償ではないが、自転車販売店や中古用品店でのリサイクル販売、オークション等での個人売買などを利用している方もいる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国立市リサイクルインフォメーション事業(ごみ減量課)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	当初より予算措置はされていない	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業に係わる人件費は僅かである。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	一般に公募しており、費用負担等も求めている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 利用者側のニーズだけでなく、提供者側も精査すべき。経費はかかっているものの、このまま利用実績がない中で事業の継続については検討の

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 実績がないため役立っていない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

幼児2人同乗用自転車については、メーカー側も幼児同乗のニーズがなくなった後、座席をカゴに付け替えて使用することを予め想定していること、また、もともと通常の自転車に比べ高額なものであるから、そのまま継続して長年使用されている。このことが提供自転車が出にくいこと、仮に自転車が出たとしても劣化の問題もあり、安全に乗り出すためには相当なメンテナンス費用が必要であることも想定される。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 すでにリサイクル自転車については、市役所と市内自転車店との仕組みが確立されており、また、ごみ減量課の国立市リサイクルインフォメーション事業もあるので、それらの事業との統廃合・連携を検討してもよいかと考える。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 今後の実績の状況から判断し、事業の廃止を検討すべきである。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	8
					1	0
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( 27 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 京都が定める、赤ちゃん・ふらっと(乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業)を市内の子育て支援施設、商業施設等に設置することにより、子育て中の市民が安心して外出できる環境づくりを進めていくことで、子育ての負担や孤立化の軽減に繋がる施策として実施。  
 市として赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱を策定し、1事業所当たり100万円を上限に赤ちゃん・ふらっと環境の整備費用を助成する。整備完了後には都へ赤ちゃん・ふらっとの開始届を適合証の交付を受けるものとする。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成27年度に国立市赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱を制定し実施。28年度についても単年度のみで実施。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市内の3事業所に対し補助金を交付し、赤ちゃん・ふらっとの環境整備を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 今年度は予算は計上していない。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 乳幼児を持つ親は、子の授乳やおむつ替えのことが心配で外出を控えてしまう傾向にある。そのため安心して外出できる環境づくりを進めていくことで、子育ての負担や孤立化の軽減に繋げる必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 乳幼児を子育て中の市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 乳幼児連れでも安心して外出ができるようになる  
 環境整備により子育ての負担感や孤立化の軽減に繋げる。  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規整備事業所数(補助金助成)	ア 箇所		7	4	3			-1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯 (国勢調査)	ア 人		9753	9753	9753			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市内整備総数(市施設含む) 児童虐待新規対応件数	ア 箇所							0
		ア 件	68	74	69	100			31
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
		イ %	-	-	96.6				-96.6

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		50	50	50		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	250	250	250	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		35	35	35		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	53	53	53	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	303	303	303	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		3,875	365	317		-48
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	3,875	365	317	0	-48	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,178	668	620	0	-48	
収入内訳	国庫支出金	千円		3,875	0	0		0
	都支出金	千円		0	182	158		-24
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	3,875	182	158	0	-24	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-303	-486	-462	0	24	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	7%	73%	74%	#DIV/0!	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	直接利益に繋がる見込みの薄い設備投資を民間事業所に求めることは困難であるため、市の補助金という仕組みは有効である。また、環境の整備が市の子育て支援施策として意義がある。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	赤ちゃん・ふらっとの環境整備が整った事業所の周知方法について、市のホームページや子育てアプリ等で紹介はしているが、伝え方に工夫が必要である。
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	一定程度の量が確保できれば、事業廃止の影響はない。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に類似した事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事業所が改築・改装する際に赤ちゃん・ふらっとへの配慮を促せば、事業費は削減できる。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		整備されることで、子育て中の市民の利便性が高まるので公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 地域的に商業施設や公共施設が少ないエリアでは拡充が困難である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 利用のされ方には差があるが、身近な地域にあることにより役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 1件(予算100万円)を目標に実施したが、結果3件の実施となった。地域のバランスを考えて事業所選びを行ったため、申請に至る事業所が出るまでに時間を要した。未整備エリアで交渉を進めてきたが結果申請に至らない事業所もあった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 平成30年度は予算計上していない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 今後予定されている公共施設の新築や改築計画において、原則赤ちゃんふらっとを設置することにする。民間事業者においても、事前に事業計画が分かった時点において、設置の検討を促すこと。他市を参考に、子どもや子育てにかかわる施設・事業所については原則設置を要請する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 一定程度の数が整えられれば目標達成となるが、民間事業者を対象にしている地域的なバランスをとることが難しい。そういう点では公共施設は予めそのあたりを考慮され配置されているので、そこを有効活用すべきと考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	幼児同乗用自転車貸出事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01	02
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 28 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 寄贈された幼児同乗用自転車8台(2人乗り4台、3人乗り4台)を年度単位で希望する市民へ貸し出す。  
 貸出料は無料、ただし、貸出期間中のメンテナンスにかかる費用については利用者負担としている。  
 また、年度毎の更新時の定期点検と、利用終了時の点検・整備にかかる費用についても利用者負担としている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成27年度に、東京白うめロータリークラブより寄贈された幼児同乗用自転車を子育て支援施策に活用するために、平成28年9月に国立市幼児同乗用自転車貸出事業実施要綱を制定し実施。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 寄贈された幼児同乗用自転車8台のうち4台に幼児用座席を追加し3人乗り仕様にして希望者を公募した。  
 結果68件の応募があり、市役所会議室にて公開抽選の上、利用者を決定した。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同じ。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 6歳までの子を養育している保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子育て世代の経済的負担の軽減  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア			8	8			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員 (国勢調査)	ア 人			9753	9753			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
		イ %	-	-	96.6				-96.6

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		30	50	50		20
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	150	250	250	100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	150	250	250	100
	物件費	千円			78,000	0	0	-78,000
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	78,000	0	0	-78,000
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	78,150	250	250	0	-77,900
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-78,150	-250	-250	0	77,900
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	寄贈していただいた東京白うめロータリークラブの地域貢献の主旨を受け、市民へ貸し出しているためである。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	所有している自転車についてはすべて貸し出しているため、また、台数を増やすことについては現状で計画はない。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	少なからず必要としている市民がいるので、影響はある。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	類似した事業が他にない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 自転車は経年劣化していくものであるため、しがるべき時期に事業継続の方向性について検討する必要がある。  
 経年劣化の状況で、どこまで利用者にメンテナンス費用を求めるとについては検討すべき課題である。  
 今後、修繕費の予算を計上する必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 実質無料にて市より貸与されているため、家庭の経済的負担の軽減になり大いに役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業に対する市民の反応はかなりあり、貸出の決まった市民にも喜ばれている。 今後、自転車の経年劣化への対応、事業の継続について検討すべき時期がくる。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 寄贈を受けたことを契機に開始した事業であるが、今後、経年劣化する貸し出し中の自転車を更新するかどうかにより方向性が決まる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	子ども家庭支援センター維持管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名		2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	山本 俊彰
施策名		基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					7	0
					0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 15 年度 - 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
(事業の内容)  
様々な子育て支援に係るニーズに総合的に応える拠点施設として利用ができるように、子ども家庭支援センター施設の維持及び管理を行う事業。  
(業務の内容)  
設備メンテナンス(空調保守、自動ドア保守、消防設備保守、電気工作物保守) 修繕 警備(機械及び日常監視)  
施設清掃等(1・2階の清掃・消毒)  
(契約内容)  
子ども家庭支援センターが施設の全て(2F教育センターを含む)の契約・支出を行っている。  
(事業費)  
委託費、修繕費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成15年にセンターが開設されたことによる。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
例年の事業内容に加え、施設の埋設ガ管耐震化修繕を行った。また、年度途中で使用不能となった事務室の空調設備更新修繕を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
例年通り。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
事業を安定的に継続するため、市民が安心して利用できるようにするために施設の維持管理は必要である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
施設利用者(主として乳幼児及びその保護者)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
適切な維持管理等を通じて安全・快適に利用できる  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	委託数(基本の維持管理)	ア 者	5	5	5	5			0
	委託数(修繕)	イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施設数	ア 箇所	1	1	1	1			0
	利用者数	イ 人	12407	11518	11500	10582			-918
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	不具合での事故や怪我・苦情の数	ア 人	0	0	0	0			0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47.1	44.6	38.6	44.0			5.4
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %	-	-	96.6				-96.6

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	30	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,247	2,558	2,722	2,789	3,310	67
	うち委託料	千円	2,247	2,558	2,722	2,789	3,310	67
	維持補修費	千円	543	958	214	1,877	441	1,663
物に係るコスト計(G)	千円	2,790	3,516	2,936	4,666	3,751	0	1,730
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,940	4,516	3,936	5,666	4,751	0	1,730
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,940	-4,516	-3,936	-5,666	-4,751	0	-1,730
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	施設の適切な維持管理は、子育て支援の拡充になる。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現時点では特に不具合による事故や市民のけが、苦情は発生していない。ただし、老朽化に伴い事故、けが、苦情等の発生危険性が高まっていくため、施設設備のより一層の点検整備、迅速な対応が必要である。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	安心、安全な施設利用が困難になる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	地域において連携・統合により統廃合が可能な類似事業はない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	施設の維持管理に関して必要最小限の内容を実施しており、削減は困難である。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	全ての業務を民間委託しており、正規職員が行う軽微な事務部分が人件費となっているため削減は困難である。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者は不特定多数であり、利用者に対価を求めないことから、公平・公正は保たれている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
近隣市と同様な施設と比較して、規模の小ささ及び老朽化が顕著である

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
大いに役立っている

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者が安心・安全に利用していくために、施設の維持に対し迅速な対応が今後も必要となる。 施設としては老朽化が進んでおり、正面自動ドアや空調機器の老朽化が委託業者より指摘されているが現状稼働はしているため修繕の予定はない。計画的な設備の更新が望まれる。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
平成29年7月1日の組織改正により母子保健業務を所管する係が同じ子育て支援課となったことにより、より連携を強化して成果向上を図りつつ、数年後に迫っている子育て支援拠点の開設に向けた検討を進める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
老朽化した建物および付帯設備等の更新

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
建物の大規模改修または新設施設への移転

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	乳幼児保護者の育児支援事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		4	1	2	01301100	母子保健法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 < 育児相談 > 保健センター: 毎月第一金曜日午前午後開催。北市民プラザ: 3か月に1回第4金曜日。線計測後、希望者に個別相談を実施。個別相談には保健師・栄養士・助産師が対応。(手順)業務担当保健師が母子カードを準備し、収納する。育相終了後データを入力。  
 < 離乳食事業 > 離乳食教室は生後5-6か月児を対象に月に1回実施。離乳食フェアは育児相談と同日に行い、育児相談に来た乳児への離乳食について具体的に説明出来るよう、離乳食の形態、進め方等を試食や展示コーナーを設置。離乳食中期・後期の乳幼児に対するフォロー事業として実施。(手順)栄養士を1-2名配置し、質疑・応答。  
 < ウェルカム赤ちゃん教室 > 歯科衛生士・管理栄養士・助産師・保健師による2日間の教室。年間6クール実施。(手順)出産予定日ごとにコースを設定各コース25組を定員とし、市報で広報し電話受付。  
 < 1歳のための教室 > 市内の幼稚園、保育園で1歳前後の子どもと保護者を対象に、発育と栄養、関わりについての講話、個別相談を実施。定員20組。(手順)事前電話申込受付。各園に出向き会場を事前に確認。当日は受付にて母子手帳に受講記録を記入、講話(管理栄養士・保健師)を実施。講和後に手遊びを実施し、質問等を受け付ける。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 育児相談は都からの移管事業。平成9年度より実施。  
 離乳食教室は平成16年度から実施。離乳食フェアは平成23年度から離乳食開始後のフォローとして実施。  
 ウェルカム赤ちゃん教室は平成16年度より今までであった母親学級(母性課・育児課)からウェルカム赤ちゃん教室として実施。歯科衛生、出産準備、赤ちゃんと先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこの仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に教室で学び、赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらう。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 育児相談: 保健センター一年12回、延べ1,375人 北市民プラザ年4回延べ57人利用  
 離乳食教室: 238組参加、離乳食フェア年435人来所  
 ウェルカム赤ちゃん教室: 9園で実施、82組参加。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 育児相談: 保健センターで毎月、北市民プラザで年4回(6月、9月、12月、3月)実施予定。  
 ウェルカム赤ちゃん教室: 2日間コースを年6クール実施予定。  
 1歳のための教室: 市内保育園・幼稚園で年9回実施予定。

**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 育児相談: 申込不要で、専門職を配置することにより、保護者の日々の育児不安解消を目的としている。  
 離乳食事業: 離乳食教室は各期にあわせた離乳食についての知識提供を目的としている。離乳食フェアは離乳食開始後のフォローとして実施。  
 ウェルカム赤ちゃん教室: 歯科衛生、出産準備、赤ちゃんと先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこの仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に、教室を通して赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらうことを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 対象: 妊婦とそのパートナー、及び乳幼児とその保護者  
 母子保健が、母性、乳幼児の健康の保持増進を目的としているため、乳幼児と周産期から関わる保護者を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・必要な時期に適切な情報を提供することで、子育てしやすい環境を整える。また、乳幼児の保護者らが自発的に母子保健に関する理解を深め、その健康の保持増進に努めることができる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	回数	ア 回	68	46	49	54			5
	延参加数	イ 人		2,462		2,269			2269
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	乳幼児者数	ア 人	3,943	4,004	4,007	3,963			-44
	妊娠届出数	イ 件	624	594	583	604			21
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ウェルカム「イメージできた」を選んだ率	ア %	100	100	100	100			0
	育児相談 個別相談人数	イ 人	591	620		450			450
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	47	45	39	44			5.4
		イ %	7	6					0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	5	5		
	延べ業務時間	時間	1,219	1,219	1,219	602	592	-617	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,095	6,095	6,095	3,010	2,960	-3,085	
	再任用職員従事人数	人							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				2	2		
	延べ業務時間	時間				106	106	106	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	120	120	120	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,095	6,095	6,095	3,130	3,080	-2,965	
	物件費	千円				1,325	1,682	1,325	
うち委託料	千円				358	192	358		
維持補修費	千円						0		
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,325	1,682	1,325		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,095	6,095	6,095	4,455	4,762	0	-1,640	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,095	-6,095	-6,095	-4,455	-4,762	0	1,640	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価**

公共 関与 性 評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子育ては、生まれてからその経過を見守っている地域(市町村)で実施されている。その子育ての基盤である地域で各教室(離乳食教室・育児相談・1歳のための教室・ウェルカム赤ちゃん教室)等を開催することは、地域・住民の特性・地域の人々とのつながり・成長の経過を踏まえた関わりが持てることから、市の行う事業として妥当性があると考えられる。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効 性 評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	育児相談は予約不要で専門職が対応しており、相談しやすい体制は整っている。ウェルカム赤ちゃん教室は2日目は土曜開催しており、パートナーと一緒に参加する世帯が多い。1歳のための教室は、保育園・幼稚園で開催することにより地域の社会資源の活用にもなり、園の特色を保護者にとってもらう機会となっており向上の余地はない。		
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	各教室については、他で一定水準を保った事業を展開しているものがない、子を産み育てるのに必須の事業と考えられるため、廃止した場合影響が出ると考えられる。		
効果 率 性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他で一定水準を保った類似事業を展開しているものがない。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平 性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	最小限の人数で実施している。		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	最小限の人数で実施している。		
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている母子バック封入、新生児訪問時に配布、市報掲載によって、利用可能な全ての対象者に事業のお知らせしている。不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	その中から利用者が選択し、申し込み、受付を行っていることから公平・公正であると考えられる。		

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 核家族化などにより、育児技術が継承されず、情報が氾濫している現代において、中立な立場である行政による育児支援事業は重要な役割を果たしている。  
 現在は、市報などの公募で実施しているが、本事業の利用が必要であるがサービスを活用することに消極的な対象にもアプローチしていきたい。また、具体的な技術だけではなく、親性育成にも役立てる場にしていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 育児に関する世帯の持つ課題は多様化しており、より専門性の高い対応が求められており、継続が必要な事業である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			x
低下		x		
				x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ・人材の確保

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?  
 各事業ともに一定の参加実績があり、子育てに関する相談は、内容も多岐にわたる一層の専門性求められているため、廃止の予定はない。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	母子栄養強化事業			所属部	子ども家庭部
政策名	2	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実			課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般 4 01 1 01 2 01 11 31 01 21 01 0	款 項 目 事業コード	法令根拠 母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条、国立母子栄養食品支給要綱			
事業期間	半年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	半年度繰返	期間限定複数年度	年度 -	年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条の規定に基づき、妊産婦又は乳児に対して、栄養の摂取につき必要な補助をする。母子手帳交付時に「母子栄養食品支給申請について」のお知らせ配布。申請に基づき審査。該当者に粉ミルク(月1缶)又は牛乳(1日/1本)の支給、扶助費。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 妊産婦の栄養強化及び乳児の健全な育成を目的とし、平成18年7月に国立母子栄養食品支給要綱を制定し、実施している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 申請に基づき審査後、支給該当者に粉ミルク(月1缶)又牛乳(1日/1本)を支給。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同じ。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 経済的理由により、栄養食品の摂取を控えることで、妊産婦の栄養摂取及び乳児の健全な育成が阻害されるおそれがあるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯の妊産婦(妊娠5か月から産後3か月までの9か月間)及び乳児(満4か月から12か月の9か月間)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(数量性の大きい事業のみ記載)  
 栄養食品を支給することにより、妊産婦の栄養強化及び乳児の健全な育成を図ることができる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	牛乳又は粉ミルクの受給者数	人	11	11	10	10	8		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	申請者数	人	11	11	10	10	8		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給者延数	人	72	88	42	66	96		24
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	%	15.5	12.1	23.8	24.5			0.7
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0	
物に係るコスト	物に係るコスト(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	千円			105	162	241	57	
	補助金	千円						0	
移転変動的なコスト	繰出金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	605	662	741	0	57	
収入内訳	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円						0	
	都道府県支出金	千円						0	
	分指金及び負担金	千円						0	
	補助料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	雑収入	千円						0	
	その他	千円						0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-605	-662	-741	0	-57
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係との妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 母子保健法14条に基づき、実施主体は市町村となっている。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業による成果の向上の余地という点で、妊産届出配布の母子バッグにて全員に周知しているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 妊産婦の栄養強化、乳児の健全な発育、という目的達成については、授乳だけでなく、妊産婦からの相談受入体制の強化、離乳食の助言等の連続性が必要であり、保健師の訪問等による栄養指導を行っていくことで達成が可能であるため。	
類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 上記「廃止・休止の効果への影響」記載のとおり、	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 申請の際、市・都民税非課税証明書(もしくは同意書)及び生活保護受給証明書添付のうえ支給、個人情報取り扱いを要するため正職員の対応が適切である。	
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 扶助という観点から所得制限を設け、厳正に審査している。	
事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 扶助という観点から所得制限を設け、厳正に審査している。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (数量性の大きい事業のみ記載)  
 直接対象者からの意見をいただけていないが、定期的に母子栄養食品を支給することで、妊産婦の栄養強化、乳児の健全な発育につながっていると判断している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (数量性の大きい事業のみ記載)  
 支給対象者については、母子栄養食品を支給することで妊産婦の栄養強化、乳児の健全な発育につながり、子育て環境の充実に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 母子バッグ配布時に周知を図っており、対象者に適切に母子栄養食品の支給を行うことができた。
公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改進黨案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  

	削減	維持	増加
向上			
成果			
維持			
低下			

 現在の支給対象者がいるため、新たな申請を受け付けないようにする等、段階的に廃止していく方向性である。本事業廃止に伴い、保健師・管理栄養士が連携して、妊産婦・乳児に対して総合的な支援をしていく必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事業は段階的に廃止していくことが望まれる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 保健師・管理栄養士が連携した妊産婦・乳児に対して総合的な支援体制の構築により、本事業は廃止可能である。また、法律上では、母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止の必要性がある。また財政的な観点では、事業の扶助という性格から、市の財政状況に応じて対象者・内容を見直す可能性もあると考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	特定不妊治療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	事業コード 01 3 01 2 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者に対し、特定不妊治療に係る医療費として支払った金額から都助成を受けた分を控除した額について市が助成する。なお、市の助成額は、都規則に規定する治療内容に応じて15,000～50,000円を上限とする。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 特定不妊治療費は保険適用外のため費用が高額になりがちであり、市民の経済負担となっている実態があったため、平成28年度から新規事業として実施している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 特定不妊治療費助成申請の受付を行い、助成の可否を審査し、助成対象者に助成金を交付した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 特定不妊治療費用は保険適用外で高額であるため、本治療を希望する市民の経済的負担となり、ひいては子どもを産み、育てられる環境づくりの阻害要因となっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者で、都助成に係る申請日から市への申請日までの間、本人又はその配偶者が引き続き市内に住所を有し、市の住民基本台帳に記録されている者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・市民の経済的負担が軽減され、適切な医療を受ける機会を確保し、健康づくりの推進を図ることができる。また、子どもを産み育てられる環境づくりに資する。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請書受理件数	ア			64	68	118		4
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者(延べ人数)	ア			64	68	118		4
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成決定者数(延べ人数)	ア			64	68	118		4
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア			38.6	44.0			5.4
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円		3	4	12		1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	3	4	12	1
移転支出的なコスト	扶助費	千円			2,394	2,649	3,452	255
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	2,394	2,649	3,452	255
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	2,897	3,153	3,964	256
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,897	-3,153	-3,964	-256
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	特定不妊治療費は高額であり、東京都の助成額のみでは、経済的負担の軽減としては十分ではなく、市としてもさらなる治療費負担の軽減を図る必要があるため。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	制度開始してから2年間しか経っておらず、周知が不十分な点もあるので、制度の周知をさらに進めていく余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	対象者の医療費負担が増大し、安心して子どもを産み育てることができなくなるおそれがある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他に類似事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	対象者の医療費負担が大きいため、助成額を減額することはできない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限で行っている。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者は定められている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 直接対象者からの意見をいただいているが、実際に負担している高額な医療費からすると、経済的負担の軽減に資する制度であると判断している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民の経済的負担を軽減することで、子育てしやすい環境の充実につながっている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 費用助成を行うことで、一定数の対象者の経済的負担の軽減を図ることはできたと思われるが、東京都の助成決定者数に比べて、当市助成制度への申請者数は少ないため、今後制度の周知をより図っていくこと必要である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 より制度を周知し、対象となる者の医療費負担軽減を図っていくべきである。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 制度周知のために、市報等で広報する際に単発で終わらず、定期的に行う等粘り強く広報していくことや医療機関と連携を図る等工夫したりしていくことが重要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 東京都が必要な治療額を全額支給するなど、他の制度で市民の特定不妊治療費の負担がなくなった場合に終了する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	子ども発達相談事業			所属部	子ども家庭部
政策名	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係
施策名	基本施策3 子育て環境の充実			課長名	山本 俊彰
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	3	01	2
事業期間	単年度のみ			法令根拠	発達障害者支援法 国立市発達支援条例

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 0歳～18歳の発達に心配のある子ども及びその保護者に対して来所相談を実施。電話等による保護者からの相談を受け、必要に応じて小児神経科医・臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士による専門相談へつなぐ。また、状況により、地区担当保健師と連携しての支援、あるいは外部の医療機関等への紹介・連携等を行い、継続的な支援を実施する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に発達支援室を設置。平成29年7月の組織改正後、子ども保健・発達支援係として、母子保健事業と発達支援事業の所轄係が統合され、当係において事業を展開している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 新規相談件数98件。医師・ST・OT・臨床心理士による相談316件。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 母子保健分野の事業等(乳幼児健康診査等)との連携を強化する。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 発達に課題のある子ども及びその保護者が育ち、育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。また、子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 発達に課題のある18歳までの児童及びその保護者とその支援者へ切れ目のない支援を行って行く必要があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 対象児の発達の課題を明確にし、保護者が子どもへの対応や接し方全般について理解する。また、属している施設の支援者においては、保護者に了解を得て発達支援の担当スタッフが連携をとり、支援の方向性を共有し、支援者ともども保護者と子どもへの理解を深めることができるようにする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談室開所日数	ア 日	181	244	243	244	244		1
	新規相談件数	イ 人	42	64	66	98	100		32
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	0～18歳までの児の数	ア 人		11,652	11,621	11,556	11,530		-65
	1～就学前までの児の数*	イ 人		2,837	2,878	2,871	2,921		-7
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1～就学前までの児の数に対する新規相談数の割合*	ア %		2.3%	2.3%	3.4%	3.4%		1.1%
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %			96.6	96.6	97.6		0
		イ %							0

\*文科省のH24年の調査によると、公立小中学校の普通級における発達障害の可能性のある子どもの割合は約6.5%である。国立市においても発達の相談を必要とする児は同程度の割合であると仮定し、市の子どもの数に対する新規相談件数の割合を「6.5%」と比することを事業の成果指標とした。ただし、当係の相談対象は未就学児がほとんどであること(就学児に関しては学校、教育相談室等での対応が主)、発達の特性があらわれてくるのは(保護者等が問題に気付くのは)概ね1歳台以降であり、相談対象の児もほぼ全数が1歳以上であることより、対象分母は1歳～就学前の児とした。なお、6.5%は「小中学生」の調査における値であるが、現在のところ発達障害は先天的なものであり年齢による割合の変化は少ないと考えられるため、就学前の年齢層にも当てはまるとみなした。

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,336	1,300	-164
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	6,680	6,500	-820
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	7	7	
	延べ業務時間	時間	2,815	2,827	4,383	6,000	5,685	1,617
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,223	4,241	6,575	9,000	8,528	2,426
	人に係るコスト計(F)	千円	11,723	11,741	14,075	15,680	15,028	1,606
物に係るコスト	物件費	千円				3,277	3,095	3,277
	うち委託料	千円				162	170	162
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	3,277	3,095	3,277	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,723	11,741	14,075	18,957	18,123	0	4,883
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	6,408	6,422	6,505	7,025	6,779	520
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	6,408	6,422	6,505	7,025	6,779	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,315	-5,319	-7,570	-11,932	-11,344	0	-4,363
一般財源投入割合	%	45%	45%	54%	63%	63%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子どもの発達総合支援事業の中の相談事業として位置づけられているものであり、保健・福祉・教育の連携が図られる必要があるため公共関与は妥当である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成29年7月の組織改正により母子保健との連携が軌道にのる。母子保健と発達支援事業の更なる連携を図る。		
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	発達に課題のあるお子さんの数は増えており、またその対応について保護者支援者に対して専門相談を実施する必要がある。		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成29年7月の組織改正により母子保健事業と発達支援事業の所轄係が統合され、稼働し始めたところであるため。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	発達に課題のあるお子さんの数は年々増えており、またその適切な支援を保護者の多くが希望されている。また、発達の課題は個性が高く、今後より専門的な個別支援を必要とされる可能性があるため。		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	正規職員1名以外は全て嘱託員対応である。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	就労している保護者に対して、土日に相談ができる体制が必要なのではないかと考えるため。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 相談者からは、これらが成長していく上での注意点や子どもへの対応の仕方などが相談できて安心との意見がある。発達の課題は個性が高く、相談に個性が求められるため、継続的に支援を行って行くためには個別相談事業は不可欠と考える。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 相談事業は、個別対応からそのお子さんが保育園や幼稚園、小学校など集団に関わるようになった時にも、それまでの個別支援が集団生活でも活かせるため役立っていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成29年度7月からの組織改正後母子保健と統合し、乳幼児健診を広い窓口とし、発達に課題のお子さんとその保護者を相談につなげていることを目標としている。また、専門の相談事業をとおして、より質の高い発達相談事業も展開していく必要がある。スクリーニングと専門的な支援の両方が求められていると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

18歳までの入れ目のない支援のために関係部署(保育園・幼稚園・小学校・中学校)との更なる連携強化

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 子どもの発達に不安等を抱えている方すべてに支援がいきわたるよう、事業の具体的な内容、職員体制、広報、啓発活動等も含めた支援体制の整備が課題

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?  
 18歳まで切れ目のない支援行えること。18歳以上はしょうがいしゃ支援課に確実につないで切れ目のない支援展開が図れること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	通所事業			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育			所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	2	01	01
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	( H26 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 通所事業の対象:小集団によるグループ活動により、成長発達が効果的と思われる1歳6か月児～就学前の子どもとその保護者。  
 利用の流れ:健診時の相談等や保護者からの相談と、その後の専門相談より、この事業に参加することが効果的だと判断されるお子さんの保護者に通所事業の紹介をし、かつ保護者からの利用希望があった場合に見学などを得て参加となる。  
 事業内容:発達段階に応じたグループに親子で参加する中で、子どもの成長発達を支援するとともに、保護者からの相談を受けられるよう個別相談を展開し、今後も適切な支援が図られるように努めていく。  
 実施場所:保健センターで月・水・金曜日の午前中実施。1グループ8名程度。隔週の週1回利用(原則月2回の利用)。  
 担当スタッフ:保健師・臨床心理士・保育士などで実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に発達支援室を設置。平成26年4月より保健センター2階を実施場所として通所事業を開始。平成29年7月の組織改正後、子ども保健・発達支援係として通所事業を実施。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 月・水・金、月2回隔週の実施。6グループ、計86回、延296名の参加

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 びーすスタッフがくれよんグループの評価会議に参加し、連携を取りながら療育が必要なお子さんをつないでいく。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 対象児が小集団で成功経験を重ね、本児にあった経験を積み重ねていくことができること。また保護者においては、子どもの発達状況を知り、対応や接し方について理解できるようになり、成長発達過程で適切な相談につながる必要性を理解することができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 発達段階において支援が必要な1歳6か月から就学前の児童とその保護者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 発達に課題がある子どもとその保護者が、育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	通所開所日数	ア 日	119	139	87	86	90		-1
	通所利用者延べ数	イ 人	336	516	341	296	400		-45
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	2歳～就学前の子どもの数	ア 人		2,231	2,297	2,286	2,350		-11
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者満足度(アンケートによる)	ア %		89.0	96.0	72.7	90.0		-23.3
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %			96.6	96.6	97.6		0.0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	500	417	261	40	50	-221
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,085	1,305	200	250	-1,105
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	5	4	4	
	延べ業務時間	時間	1,904	2,224	1,740	3,600	3,600	1,860
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,856	3,336	2,610	5,400	5,400	2,790
	人に係るコスト計(F)	千円	5,356	5,421	3,915	5,600	5,650	1,685
物に係るコスト	物件費	千円			462	368		462
	うち委託料	千円			0	0		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	462	368	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,356	5,421	3,915	6,062	6,018	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	3,602	5,363	6,541	3,354	3,281	-3,187
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	3,602	5,363	6,541	3,354	3,281
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,754	-58	2,626	-2,708	-2,737	0
一般財源投入割合		%	33%	1%	-67%	45%	45%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	相談後のフォロー事業として不可欠。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	通所事業と合わせて、発達専門相談を利用することで、より市民サービスの向上・成果は期待できる。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	健診からすすめられた発達に課題があると思われるお子さんの保護者においては、成長発達において今後支援が必要という最初の動機づけを行っていただくために親子で参加するグループ活動が必要、集団の場に参与することで、家庭では分がりにくいお子さんの特性や課題が理解できる場でもあり、必要不可欠な場である。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	発達に気になる子供に対する通所事業としては、類似の事業はない。	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	全て嘱託員で対応しており削減の余地がない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	全て嘱託員で対応しており削減の余地がない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	平日利用できない保護者においての検討が必要。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 もう少し回数を増やしてほしいとの意見あり。2週に1回の利用では子どもが忘れてしまうとの意見がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 母子健診や個別相談から通所事業にスムーズにつながっており、発達に課題のある親子の療育が実施できている。一方、回数が少ない現状や平日就労しており参加のできない保護者やお子さんに対しては課題が残る。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成29年度、初めて健診後のフォローグループと「くれよん」と「びーす」スタッフが連携しグループを実施。フォローグループの中での子どもの様子から本格的に療育へつなげるお子さんのアセスメントを実施。平成30年度も引き続き、グループと評価会議に参加し連携することでより支援の質が高まると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 土日の開催 民間との連携の方向性もありか

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 民間療育機関の情報収集

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 通所事業の機能の明確化が図られた時、発達に気になるお子さんの支援の入り口の動機付けとしての事業として展開しており、保護者が、適切な療育支援にスムーズにつながるために通所事業に参加するという流れが確立できること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	巡回相談事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		( H25 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
巡回相談事業は、公・私立保育所(14園)、小規模保育事業所(1園)、認証保育所(3園)、公認私立幼稚園(9園)、幼稚園類似施設(1園)、家庭福祉員(3園)を対象に、巡回相談を希望する園へ小児神経専門医と臨床心理士が1~3回ずつ訪問し、児童へのかかわりや保護者への対応等について助言指導している事業であり、子ども保健・発達支援係の相談員も同行している。また平成29年度は学童巡回・学校訪問も実施し発達支援室の通所・相談事業を利用したお子さんが通う学童保育所や学校において保護者の了解のもとに、作業療法士や臨床発達心理士の巡回相談事業を実施した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に発達支援室を設置、平成29年7月の組織改正後、子ども保健・発達支援係として、対象施設に対して障害児巡回相談事業を実施。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
公私立保育所35回、小規模保育所2回、認証保育所1回、公認私立幼稚園9回、幼稚園類似施設2回、家庭福祉員1回、学童保育所14回、合計64回の巡回相談を実施。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
巡回相談の質の向上をめざし、園の希望の時期に合わせ、2回の訪問とフォローアップの巡回相談を実施し、よりタイムリーに相談できるような体制を整える。巡回相談の情報をデータベース化し、支援につなげる。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
発達に課題を抱えるお子さんが増えており、そのような子どもを預かる各園で、見やその保護者への対応等で困難を抱える事例も増えている状況である。専門職が、指導を希望する各園に訪問し、児の発達状況などの確認をしたうえで園の支援者にフィードバックを行うことにより、支援者が子どもへの対応や接し方全般について理解し、把握することができ、児の好ましい発達につなげることが出来る。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
18歳までのお子さんの発達に関して切れ目のない支援を行うため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
発達に課題がある子ども及び子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	巡回相談利用施設(保育所・幼稚園・学童・学校など)	ア	39	63	67	64	69		-3
	相談件数	イ	148	208	269	295	300		26
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		24	24	94	100	70
	正規職員人件費計(C)	千円	0	120	120	470	500	350
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	156	180	220	306	276	86
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	330	459	414	129
	人に係るコスト計(F)	千円	0	120	450	929	914	0
物に係るコスト	物件費	千円	760	907		1,045	1,696	1,045
	うち委託料	千円	760	907		1,045	1,384	1,045
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	760	907	0	1,045	1,696	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	760	1,027	450	1,974	2,610	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	380	453		868	1,166	868
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	380	453	0	868	1,166
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-380	-574	-450	-1,106	-1,444	0
一般財源投入割合		%	50%	56%	100%	56%	55%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
年3回定期的に巡回相談が受けられたら、より保育が充実するとの意見をいただいた。回数を増やすことは難しいが、出来るだけ園が希望する時期に、また園の相談内容にあった職種で巡回できるよう工夫する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
発達に課題を抱えるお子さんが増加傾向にある中、巡回相談事業は保護者やその支援者に子育てのしやすい環境を提供している。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	巡回相談事業は利用して頂ける園はうまくこの相談事業を活用しているが、そうでない園は全く利用されない現状がある。専門職(医師・臨床心理士)が適切に相談に乗れていることから、今後は活用して頂けるようPRしていく必要がある。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
周知とPR、施設に合わせた対応。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?  
市内の公・私立保育所・認証保育所・公認私立幼稚園・家庭福祉員の職員が、不安なく発達に課題があると思われる子どもたちに対応できるようになった時。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	子育てプログラム事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	0	3	0	2	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H28 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 健診や相談で把握している発達に気になるお子さんや育てにくさを感じるお子さんを持つ保護者に紹介し、自分のお子さんの対応方法について学び、自信をもって楽しく育児できることを目的に4~5日間を通して学んでいく講座。少人数性であり、8名定員。託児あり。未就学児の保護者について3回・小学生の保護者について2回実施。全員の発言を参加者同士が共有し、他のお子さんの育児状況について共感し、お子さんや家庭環境によるそれぞれの対応の違いがあることを学び、自分らしい育児とは何かについて考えるられるようにする少人数性のグループで実施していく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成27年度発達支援室連絡協議会において、小学校の養護教諭よりペアレントトレーニング事業について実施の要望が出されていたため。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 未就学児対象3クール、小学生対象2クールを実施。実人数34人が参加(延人数122人)  
 小学生を対象にしたものについては、学校にチラシを配布し、周知を行った。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成30年度については、平成29年度参加した保護者を対象にフォローアップのペアトレを実施していく。

**1 現状把握の部(PPLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 発達に課題がある子どもとその保護者が育ち、育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 発達に課題を抱えるお子さんの数は増加傾向にあり、その対応に苦慮されている保護者がいる。特に乳児期から学童期にかけて育てにくさを感じる保護者が多いことから対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 発達の気になるお子さんや、育てにくさを持つ保護者が地域で不安なく育児ができる。この講座をきっかけに、相談につながる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	子育てプログラム開催日数	ア 日			25	23	25		-2
	参加実人数	イ 人			18	34	40		16
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			30	50		30
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	150	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				105	105	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	158	158	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	308	408	0
物に係るコスト	物件費	千円			482	564		482
	うち委託料	千円			40	109		40
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	482	564	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	790	972	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円				365	387	365
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	365	387	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-425	-585	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	54%	60%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	健診や相談からつながった保護者において、この講座を紹介しているため直営で実施するのが妥当。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	参加者のもつ悩みやタイプ別にグループ分けを行い、雰囲気や大切にすることで参加者の満足度は上がる。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	保護者が自分の子供についての対応を学ぶ連続の講座は他にはない。		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	1人1人の発達の状況を把握して対応しており、相談と連携しながら進めているため相談事業として必要な事業といえる。		
	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	実績のある臨床心理士に講師を依頼しており、削減の余地がない。		
	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	講師と職員で対応しており、また託児もできる限り嘱託職員で対応しており、削減の余地はない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	乳幼児期の対象者については相談につながった保護者を対象とし必要な方へ実施している。また小学生については、相談につながってほしい対象を掘り起こすために公募し実施。目的別に対象者を公正にセレクトしている。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 自分だけでは気が付かないことを深いところで理解できた。講義だけで話を聞いているだけでなく、宿題が出ることで実践したり、ロールプレイがあり楽しかった等、好評であった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 参加者が個別に持つ課題や問題に自ら気づき、子育てに活かしているところから、役立っていると考える。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 小学生を対象にして講座を増やし実施したところ、小学生の保護者の方々が抱える多くの悩みや問題を把握することができた。把握した内容をもとに今後の相談事業に活用できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

参加者からはとても好評であったが、公平性を重視するのであれば乳児期についても市報等で広く募集する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 乳児期を市報等で募集した場合、参加者が増える可能性があり、実施回数の増を検討する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 発達に課題がある子どもとその保護者が自ら問題に気づき、それを子育てに役立て、子ども達が心身ともに健やかに育つようになること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	出産・子育て応援事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		4	1	2	013012010	母子保健法 子ども・子育て支援法(国) 出産・子育て応援事業(都)
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 <対象> 妊産婦と乳幼児  
 <目的> 妊娠期から行政の専門職が関わることで、ニーズに応じた子育て期切れ目ない支援を行う。  
 <場所> く(に)たち子育てサポート窓口(市役所) 子育て支援課 子ども保健・発達支援係(保健センター) 北市民プラザ(タブレットのTV電話で対応)  
 <事業内容>  
 妊娠届出が提出された妊婦に、保健師による妊婦面接を実施し、育児パッケージを配布、台帳を作成。妊婦面接時に必要な母子保健サービス情報の提供や妊娠・出産子育てに関する相談に対応し、保健指導や助言を行う。支援が必要な妊婦については、関係機関に連携調整を行い、電話や訪問等による継続支援を実施。月に1回、ゆりかご会議を実施。地区担当保健師、子ども家庭支援センター、子育てサポート窓口等の関係部署の担当職員が出席、情報を集約し、支援を要する妊婦(要配慮・ハイレスク・特定妊婦)については、支援方針を検討・決定し支援プランを策定。地区の担当保健師を中心に、支援が必要な妊産婦と乳幼児に対し必要な支援を切れ目なく行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成29年7月組織改正に伴い、健康増進課の母子保健分野が子育て支援課に移行し、く(に)たち子育てサポート窓口(通称:く(に)サポ)を開設。それまで市民課で受領していた妊娠届を子育て支援課に移し、保健師による妊婦面接を開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市内3か所(市役所、北市民プラザ、保健センター)で妊娠届出時に母子手帳を交付、妊婦面接を実施し育児パッケージを配布。支援が必要な世帯については、地区の担当保健師や関係機関に連携調整を行い、継続支援ができるような仕組みづくりを行った。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度同様に実施。平成30年5月に駅前市民プラザが開設予定のため、TV電話で妊婦面接に対応予定。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 平成29年4月1日施行の母子保健法の改正により、子育て世代包括支援センターの全国展開が努力義務化され、妊娠・出産・育児に関する不安の解消に努めるために、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制を構築する取組が推進されている。国・自治体では、従来、子育て世代への関わりは、特定妊婦を除き、出産後の新生児訪問からがほとんどであったが、妊娠期から専門職が関わることで必要な支援体制を整える必要があった。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 対象者: 妊産婦と乳幼児  
 妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦から子育て期にわたる乳幼児を持つ世帯を対象とし、健康的な子育てができる環境を整える。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 妊産婦等支援に必要な実情が把握できる 妊娠・出産・育児に関する相談に対応し、必要な情報提供・助言・保健指導を行うことができる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	妊婦面接者数	人				425			425
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	妊娠届出数(H29.7月以降)	人				455			455
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	妊婦面接実施率(H29は7月以降)	%				93			93
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%				44			44
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2		
	延べ業務時間	時間			244	244		244
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,220	1,220	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				1,224	1,464	1,224
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	2,365	2,196	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	3,585	3,416	0
物に係るコスト	物件費	千円			2,524	3,197		2,524
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	2,524	3,197	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	6,109	6,613	0	6,109
収入内訳	国庫支出金	千円				892		892
	都支出金	千円				3,104		3,104
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	3,996	0	0	3,996
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,113	-6,613	0	-2,113
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	35%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 妊婦期から行政の専門職が関わることで、将来の育児期にわたるまで切れ目ない支援を行い、核家族化や地域のつながりの希薄化からくる育児の孤立を防ぎ、虐待予防にもつながることができる。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 開始して間もない事業であるが、きめ細かい支援を行うためには、集約した情報を整理し進捗管理を行う必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 核家族化・育児の孤立化などに伴い、子育て世代が抱える課題は多様化しており、個別の対応をせまられることが多く、市民にとって必要な社会資源が何か、実情を把握する必要がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似事業がなく、専門的な知識が必要。	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 妊婦面接にあたっては、専門職(保健師)の配置は必須であり、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 妊娠届出をしたすべての妊婦を面接の対象としており、アンケートの内容も同一であるため公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 妊婦面接のアンケート記載については、拒否はなく、妊娠期に事前に出産・子育てに関する情報提供ができ、不安の解消につながっている。育児カテゴリー用品は出産・子育てに寄与する品物であり、好評である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から行うことにより、妊産婦・乳幼児・保護者の健康の保持増進につながり、子育て環境の充実に寄与することができる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 支援が必要な世帯について、支援プランを作成し、定期的に評価を行えるよう進捗管理をしていくためのチェック機能を持つようにする。

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 多問題を抱える世帯に対応できる人材の育成と確保、帳票管理。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 ライフスタイルを通じて妊娠期から出産・子育て世代への支援は、子育て環境を充実させるうえでも必要不可欠な支援であり、廃止予定はない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	母子家庭等の自立及び子育て支援基金管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
事業期間						母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
						期間限定複数年度 ( 17 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保する施策に活用するために基金を支出し管理を行う。対象事業は、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業 母子家庭等レクリエーション交流事業 ひとり親家庭等相談事業

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保する施策に活用するため。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・ひとり親家庭等レクリエーション交流事業  
 ・ひとり親家庭相談事業  
 ・母子・父子家庭自立支援教育訓練費自己負担助成費  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・ひとり親家庭等レクリエーション交流事業  
 ・ひとり親家庭相談事業  
 ・母子・父子家庭自立支援教育訓練費自己負担助成費

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ひとり親家庭への支援を旨とした市民からの寄付を受け基金化。児童が健やかで心豊かに育まれる環境を整える必要があり、本基金を活用。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 子どもの健やかな成長に向けて、より経済的支援等を要するひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業懇談会の開催	ア 回	0	0	0	0	0		0
	母子家庭基金検討部会開催数	イ 回	0	0	0	0	0		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯				493	488		493
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	基金を活用した事業数	ア 件	3	3	3	4	4		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分に行っていると思っている市民の割合	イ %			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	9	9	9	20	20	11
	正規職員人件費計(C)	千円	45	45	45	100	100	55
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	45	45	45	100	100	55
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	45	45	45	100	100	55	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-45	-45	-45	-100	-100	0	-55
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	ひとり親福祉を市民が支えたいという寄付者の意向を受けたもので、市の施策にも合致している。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	ひとり親家庭の親側だけではなく、子側の支援なども考え、基金の範囲内で、施策形成する余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	基金の範囲内で、有効に活用する前提である。	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	基金の範囲内で、事業を形成する。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	必要な事務であり、削減余地がない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	基金の趣旨により、ひとり親家庭、子育ての支援に限定されている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基金の活用については、ひとり親当事者のニーズを把握し、事業に反映させていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

基金の活用方法については、ひとり親当事者のニーズを把握しつつ事業改善する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ひとり親の当事者に加えて学識経験者等のアドバイスを聞く。ひとり親の手当受給者などへのアンケートを実施する。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?  
 市としてひとり親家庭支援の姿勢を示す事業であり、風土として事業の継続が求められる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	母子生活支援施設入所措置事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 01	1 2 5 2 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 48 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 配偶者のいない子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護すべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する。  
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和59年に児童福祉法に基づき規則を定め実施。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 入所件数 当初2件 年度末4件  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 入所件数 6件

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 様々な事情で居るを要するひとり親家庭の母子の住居を確保すると共に、地域生活に向けて支援員の支援を受けながら準備を整える必要があるため。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 子どもの健やかな成長に向けて、困難な状況にある母子の生活を整える必要があるため母子家庭を対象とする。  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	入所世帯	ア 世帯	3	3	2	4	6		2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	社会復帰することができた世帯	ア 世帯	2	2	0	0	4		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就労することができた世帯	ア 世帯	2	2	1	2	6		1
		イ							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合 国立市が福祉的な困りごとや支援を十分に行っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
		イ %			27.1	28.4			1.3

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	405	405	405	700	700	295
	正規職員人件費計(C)	千円	2,025	2,025	2,025	3,500	3,500	1,475
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	320					
	再任用職員人件費計(D)	千円	640	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	522	522	522			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	783	783	783	0	0	-783
	人に係るコスト計(F)	千円	3,448	2,808	2,808	3,500	3,500	692
物に係るコスト	物件費	千円	10,890	4,517	13,558	11,710	27,324	-1,848
	うち委託料	千円	10,890	4,517	13,558	11,710	27,324	-1,848
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	10,890	4,517	13,558	11,710	27,324	-1,848	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,338	7,325	16,366	15,210	30,824	0	-1,156
収入内訳	国庫支出金	千円	6,897	2,258	6,778	7,817	13,662	1,039
	都支出金	千円	3,273	1,129	3,389	3,908	6,331	519
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円					20	0
収入計(J)	千円	10,170	3,387	10,167	11,725	20,513	0	1,558
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,168	-3,938	-6,199	-3,485	-10,311	0	2,714
一般財源投入割合	%	29%	54%	38%	23%	33%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 公が市民の安全保障を担う必要があるため。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] ひとり親家庭が増えている現状で、経済的な自立が難しく今後ますます支援策の充実が必要。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 社会的弱者の切り捨てになりかねない。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] DV被害者等は一定期間、安定して生活できる場所の確保が必要である。また、母子家庭を自立に向けて援助する施設は他にはなく、他に手段がない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] より早期の退所になるようにきめ細かい自立支援策が必要。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 実務経験によるところが大きく、効率性の図れるものではない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 安心、安全が脅かされる状況に対する保護を担保するものであり、公平・公正である。	

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**  
**(1) 担当課評価者としての評価結果**  
 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 有効性  適切  見直し余地あり  
 効率性  適切  見直し余地あり  
 公平性  適切  見直し余地あり  
**(2) 全体総括(振り返り、反省点)**  
 本事業の特性から表面化しないケースに対しての配慮が必要である。

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 入所施設と細やかな連携を図り、入所者の自立を支援する。  
**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

**(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**  
 就労に繋がるような支援策、子の保育等の働きやすい環境整備。  
**(6) <目標達成基準,見直し:廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し:廃止となりますか?**  
 新たな生活に向けて退所となる状態。配偶者のいない子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護すべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する事業であり、廃止は考えられない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	ひとり親家庭等レクリエーション交流事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H18 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 母子家庭等の自立及び子育て支援基金を活用し、事業の委託業者を選定、参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員を超える場合は抽選による決定。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 H17年度3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保するために活用。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・国立市親子ふれあい事業  
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・国立市親子ふれあい事業  
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ひとり親家庭の親子の触れ合いの機会として、ひとり親家庭への支援を旨とした市民からの寄付を受けての基金を活用。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 子どもの健やかな成長に向けて、ひとり親家庭の親子の体験・経験の機会とするためひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 毎年多くの応募があり、参加者へのアンケートより親子で触れ合い過ぎず貴重な機会となった、是非本事業を継続して欲しいという声が多数寄せられている。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア 回	1	1	2	2	2		0
	参加者数	イ 人	107	93	115	122	130		7
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯				493	488		493
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア 人	107	93	115	122	130		7
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとや支援を十分に行っていると思う市民の割合	イ %			27.1	28.4			1.3

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	110	110	110	400	400	290
	正規職員人件費計(C)	千円	550	550	550	2,000	2,000	1,450
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	6					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	12	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	6	18	18			-18
	嘱託職員人件費計(E)	千円	9	27	27	0	0	-27
	人に係るコスト計(F)	千円	571	577	577	2,000	2,000	1,423
物に係るコスト	物件費	千円	982	1,100	1,100	1,399	1,376	299
	うち委託料	千円	982	1,100	1,100	1,399	1,376	299
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	982	1,100	1,100	1,399	1,376	299	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,553	1,677	1,677	3,399	3,376	0	1,722
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	982	920	110	133	139	23
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	982	920	110	133	139	0	23
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-571	-757	-1,567	-3,266	-3,237	0	-1,699
一般財源投入割合	%	37%	45%	93%	96%	96%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	基金の活用事業である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	周知の徹底を図る。		
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親支援の側面が大きいため。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない【以下に理由を記入】 包括的なひとり親家庭支援に取り組んでいる。		
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	ひとり親の単価設定を抑える工夫が必要である。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	ひとり親家庭のニーズ把握の場であり職員の同行が必要のため。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	参加人数が限定されるため、新規事業と連動して参加の機会をひろげる必要がある。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 アミューズメントパークの滞在時間を長くしてほしい、帰路の出発時刻を遅くしてほしいとの意見あり。参加の子どもの年齢層に幅があり、集団行動のため要望に沿いきれない部分がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ひとり親家庭を対象としているため公益の増進という性質に必ずしもそぐわないが、日頃、親子の時間をとることがままならないひとり親家庭の親子が、利便良く負担の少ない形で親子での体験・経験の機会を得ており大変好評である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の相互交流・相互支援に向けての支援策の検討を要する。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率的性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 参加者のアンケートでは、テーマパークでの事業について希望が多い。地域でのひとり親家庭交流会では、子どもの居場所と連動した展開を目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 対象者のニーズの把握。ひとり親家庭の親子が現地で楽しむ場ではあるが、地域のひとり親が出会い交流する場となりにくい地域を拠点とした居場所づくり等の事業のより一層の展開が必要である。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 市としてひとり親家庭支援の姿勢を示す事業であり、風土として事業の継続が求められる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	母子家庭及び父子家庭教育訓練給付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
						1
						2
						5
						6
						0
						0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	
					期間限定複数年度	
					( H17 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 給付金及び自己負担助成金の支給対象となる者は、市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父であって、児童扶養手当の支給を受けているか、支給要件と同様の所得水準にあり、雇用保険法に基づく教育訓練給付の受給資格を有しておらず、原則として、過去に給付金に支給を受けていない者に限られる。  
 対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等である。教育訓練講座を受講しようとする者は、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金受取申請書指定申請書を提出し、対象講座に指定を受ける必要がある。また、給付金及び自己負担助成金の支給を受けようとする者は、当該講座の修了日の翌日から起算して1ヶ月以内に、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書等を提出する必要がある。平成25年度より、父子家庭の父も対象となる。平成25年度より、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成事業を本事業に統合する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはくまれる環境を確保する施策に活用するため。  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請なし  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 4件

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 児童扶養手当の支給停止後の生活も見据え、安定的な職を得るためのスキルアップが必要なためひとり親家庭を対象とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 子どもの健やかな成長に向けて、母子の生活を整える必要があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 安定的な就労から増収が見込まれ、子どもの健やかな育ちへつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	人	0	0	0	0	4		0
	給付金支給申請者数	人	3	0	0	0	4		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	人	0	0	0	0			0
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	人	3	0	0	0	4		0
		人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分にしていると思う市民の割合	%			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	16					
	再任用職員人件費計(D)	千円	32	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	232	200	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,094			447		0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,094	0	0	0	447	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,326	200	200	200	647	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	164					0
	都支出金	千円	87					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	842					0
	収入計(J)	千円	1,093	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-233	-200	-200	-200	-647	0	
一般財源投入割合	%	18%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	基金の活用事業である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評 価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	給付事業であり、受講状況等を把握するための取り組みが必要。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親家庭の母又は父の就業機会が損なわれることにより、ひとり親家庭の自立に支障をきたす。		
効果 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	同様の施策として、雇用保険法に基づく教育訓練給付事業があるが、対象が雇用保険者に限定されており、全てのひとり親家庭の母又は父が利用できる訳では無く、統廃合及び連携は困難である。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性 評 価	対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等であり、講座を選ぶのは当事者であるため削減の余地はない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	給付事業である為、アウトソーシングなどは適さない。		
公共 関与 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	ハローワーク実施事業との連携・連携を要する。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 資格取得後の就労について必ずしも資格を活かした就労となっていないケースもあり、受講開始前の面接において、より具体的な就労プランを計画する必要がある。				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業はひとり親家庭の親が安定的な職を得るためのスキルアップ支援であり、子どもの健やかな成長を整えることを目的としていることから、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。ひとり親家庭として見たとき、子への援助があると世帯全体としての自立支援につながる。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			向上 維持 低下	
本事業を通して取得した技能を活かして就労することができるよう、ライフプランの想定を意識した開始前面接を行う。			x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 就労支援との連携が必要であり、出張ハローワーク等の事業を活用する。				
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 安定した雇用の確保、国が全額助成するなど実現すれば見直しも可能。				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	母子・父子自立支援員連絡会参画事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					1	2
					0	1
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 26 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 月に1回、多摩26市及び女性センター多摩支所地域担当が集まり、東京都市母子・婦人連絡会が開催されている。毎回テーマを決め研修を行い、また、業務に必要な情報の共有、事例検討、東京都からの連絡事項の確認等により、日頃の支援力の向上を図っている。幹事市は持ち回りで担当、会の進行を行っている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 戦後、不安定な経済事情のもとで子を抱え困難な生活を余儀なくされていた母子家庭に対して、さまざまな問題の相談先として母子相談員を市町村に配置し、その資質の向上が目的とされた。
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・参加回数 12回	
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・参加回数 12回	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
相談員の情報収集と専門性の向上のため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
子どもの健やかな成長に向けて、ひとり親家庭に対する専門性の高い支援を提供するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	母子自立支援員連絡会参加回数	ア 回	12	12	12	5	6		-7
	事例研究	イ 回	12	12	12	5	6		-7
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	母子自立支援員の数	ア 人	3	3	3	3	4		0
	婦人相談員数	イ 人	3	3	3	2	0		-1
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	連絡会参加人数	ア 人	2	2	2	2	2		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分にしていると思う市民の割合	イ %			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	1	
	延べ業務時間	時間		48	48	100	100	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	72	72	150	150	78
	人に係るコスト計(F)	千円	500	572	572	650	650	78
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	572	572	650	650	78
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-572	-572	-650	-650	-78
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	相談者の生活状況を把握している相談員の研鑽と情報共有の場であり、公が支援することが適当である。																		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	適切で豊富な情報を得ることで、ひとり親の社会的自立を支援することができる。																		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親の社会的自立は、児童の健全な育成の上でも重要なことである。その支援が出来る環境を整えることが必要である。																		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 類似事業が無い。																		
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費なし。事業の充実としては、地域での支援体制を整える。																		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	正職員及び嘱託員共に共通の認識を持つ必要があるため、連絡会への参加が必要である。																		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全支援員が対象である。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ひとり親家庭を取り巻く状況は日々変わっており、専門性の向上のために積極的な参加が求められている。																		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
参加することで専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができている。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 参加にあたりスケジュール調整を要するため、臨機応変に対応する。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 職員の専門性向上のため、定期的・継続的な参加が求められる。																				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	ひとり親家庭等緊急保育助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
		0	3	0	1	2
		0	3	0	1	2
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 ( H3 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 事前相談が必要。利用者が自身で認証保育所等へ空き状況を確認し、保育所等の利用が決まった  
 から必要書類を提出。書類審査を行い結果を通知。認可保育園へ入所できるまでの間、毎月請求書を  
 提出。助成金を支給する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 母子家庭の増加により母子家庭の自立促進のため、昭和54年4月から開始。生計中  
 心者の欠けること等により母子家庭等になり、その保護者が認可保育所に入所の申込  
 みをしているにもかかわらず、入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所また  
 は、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子  
 の健全育成を図ることを目的とする。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 2世帯  
 ・利用期間 3か月

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・利用期間 20か月

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 認証保育園の入所できなかったひとり親家庭の親が、認可保育園利用に対する助成金を助成することで就労の機会を担保するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた親の安定的な就労に向けて、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 認証保育園に入園するまでの間に認可保育園の保育料を助成することで、ひとり親家庭の親が就労することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保育助成を行った世帯数	ア 世帯	4	1	1	2	3		1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯				493	488		493
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成金支給者数	ア 人	4	1	1	2	3		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分に行っていると思う市民の割合	イ %			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	16	16	16	60	60	44
	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	300	300	220
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	3					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	6	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	6	6	6	30	30	24
	嘱託職員人件費計(E)	千円	9	9	9	45	45	36
	人に係るコスト計(F)	千円	95	89	89	345	345	256
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	756	217	248	136	1,000	-112
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	756	217	248	136	1,000	-112
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	851	306	337	481	1,345	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-851	-306	-337	-481	-1,345	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	待機児童の解消や保護者の子育てに対する負担軽減について、国の動向を注視する。	
有効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	制度について周知する必要がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親家庭の健全育成を図るため、緊急時の保育料助成制度を整備しておく必要がある。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 認証保育所または家庭福祉員に預けた場合のひとり親が支援の対象となる。一方で、入所できなかったひとり親へ他サービスによる支援が必要である。		

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 経済的自立への支援として公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)周知の必要性あり。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 関係部署との連携、他制度の利用等により、待機児童解消策を検討する。保護者の子育てに係る負担の軽減を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 他の課との調整・調整が必要。市民への制度の周知。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 認可保育園への入所に伴い助成終了。認可保育所に入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子の健全育成を図る上で、事業継続が必要である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	ひとり親家庭住宅費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01	1 2 5 8 0 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠		国立市ひとり親家庭住宅費助成事業実施要綱	
事業期間			期間限定複数年度		( H3 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (支給の手順)1.住宅賃借契約書の写し、前年の所得証明、ひとり親家庭であることの証明書類を添付して申請 2.審査を行い決定または却下 3.決定または却下通知送付 4.決定者は、年3回家賃の領収書を添付して住宅助成費を請求 5.実際に支払った月額の家賃費の3分の1の額で、月額1万円を限度に支給 6.異動届の受付 7.状況調査、助成の取り消し

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る目的で平成3年に開始された。

**活動実績及び事業計画**  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 25世帯  
 ・利用期間 201か月

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 30世帯  
 ・利用期間 360か月

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市営住宅を有しない当市において、ひとり親家庭の住宅費を軽減するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた住環境の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 住宅費助成による経済的負担の減少。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	人	12	10	8	5	5		-3
	住宅費助成費支給者数	人	36	37	32	25	25		-7
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者	人	246	240	218	187	183		-31
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	人	12	10	8	5	5		-3
		人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分にしていると思う市民の割合	%			27.1	28.4			1.3

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	16	16	16	60	60	44
	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	300	300	220
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	125	125	345	345	220
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	2,560	2,490	2,170	2,010	3,600	-160
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	2,560	2,490	2,170	2,010	3,600	-160
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,685	2,615	2,295	2,355	3,945	60
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,685	-2,615	-2,295	-2,355	-3,945	-60
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 児童扶養手当の全部支給と同等の低所得者に対する住宅費の負担軽減を、ひとり親家庭が居住する市が行うのは妥当である。

有効性評価  
 成果の向上余地  
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 本制度はひとり親家庭の父も所得が児童扶養手当の全部支給であれば利用できる。父に対して本制度の内容が充分知らされていない。

廃止・休止の成果への影響  
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?  
 ひとり親家庭の中でも低所得家庭への制度であるため、廃止、休止は、経済的負担の増加を招く。

類似事業との統廃合・連携の可能性  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 他部署・他機関との連携が必要。

効率性評価  
 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?  
 対象者を児童扶養手当全部支給者に限っている。

公平性評価  
 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 事務手続きを要するため。

公平性評価  
 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 全ひとり親家庭に機会を提供している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 実家賃が高額な世帯が少なくない。都営住宅等への住み替えがスムーズにいかない世帯も多い。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 経済的負担軽減の成果あり。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、高額な家賃の負担をしている世帯もあり、生活状況が不明な場合もあり積極的に関わること求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 支給対象者の要件を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 制度の周知について児童扶養手当担当との連携が必要。家計収支状況の調査用紙の提出を求め、就労支援を含めた自立支援を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?  
 児童扶養手当全額支給対象者がなくなった時点で助成終了。住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る上で、事業の継続が必要である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 02	事業コード 0130125910	法令根拠 国立市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 57 年度 - 年度 )			

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和57年度に東京都の要綱に基づいて市が実施主体となって開始した。				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 対象となるひとり親家庭とは、小学生3年生以下のひとり親家庭を原則としているが、緊急一時的な場合は子どもが中学生以下のひとり親家庭までを含めることがある。 具体的な方法は、本人からの申請(単年度ごと) 面接にて家庭状況の把握(要件を満たす状況であること) 審査決定を行い、本人に結果を通知する。本人が事業所の選択を行う。本人が毎月の予定表を作成し、予定表に基づいて派遣サービスを受ける。翌月に事業所より報告を受け精算。		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 15世帯 ・利用回数 623回  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 20世帯 ・利用期間 949回				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
親の就業時間の多様化に対する方策として、本事業を実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた衣食住の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
子どもの身辺が整う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請世帯数	ア 件	21	18	15	18	20		3
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯				493	488		493
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣世帯	ア 件	14	13	11	13	20		2
	派遣回数	イ 回	474	537	489	623	949		134
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分に行っていると思う市民の割合	イ %			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	400	400	400	600	600	200
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	200	200	-100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	300	300	-150
	人に係るコスト計(F)	千円	2,450	2,450	2,450	3,300	3,300	850
物に係るコスト	物件費	千円	3,853	4,016	3,086	4,306	6,421	1,220
	うち委託料	千円	3,853	4,016	3,086	4,306	6,421	1,220
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,853	4,016	3,086	4,306	6,421	1,220	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,303	6,466	5,536	7,606	9,721	0	2,070
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,386	1,295	1,988	1,989	2,614	1
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				1,721		1,721
収入計(J)	千円	2,386	1,295	1,988	3,710	2,614	0	1,722
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,917	-5,171	-3,548	-3,896	-7,107	0	-348
一般財源投入割合	%	62%	80%	64%	51%	73%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	現在、子育てに費やす時間や経済的な負担がひとり親家庭には深刻な問題である。ひとり親家庭の貧困の改善のために、本事業は有効である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	利用時間、回数の希望に応じるため、委託先事業所との更なる連携が必要である。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親家庭の継続的な就労に影響する。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	学童保育事業やひとり親家庭児童訪問援助事業も同様の目的であり、その連携は出来ている。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	単価、回数、時間は都の要綱に基づいており削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	申請受付、面接、事業所とのサービス変更連絡等の事務業務があり、削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	都基準であるため、見直す際は都との調整が必要となる。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
委託できる事業所が平成29年度は3か所であり供給が追いつかない状態であったため、平成30年度は4事業所に委託し稼働する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
本事業はひとり親家庭の親が就労等による留守時にホームヘルパーが子の衣食住を整えるものであり、親の就労支援と子の健やかな成長を支援しており子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、小学3年生の児童までであり、保護者の安定的な就労が課題である。都の基準に合わせているが市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
広報等による更なる制度の周知を要する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
委託事業所をはじめとする関係機関との連携により、過程状況を把握し支援を継続する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
児童が小学校3年生を修了した時点で、及び、離婚後2年が経過した時点で事業終了。ホームヘルパー派遣期間中に、児童自身で身の回りを整えるスキルを身につけることができるよう支援する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	ひとり親家庭児童訪問援助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 01	126000
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( H17 年度 - 年度 )		

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (派遣対象)  
 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。  
 (活動内容)  
 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。  
 (利用方法)  
 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助事業派遣対象家庭登録名簿に登録する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成18年にひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資することを目的として開始。

**活動実績及び事業計画**  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 2世帯  
 ・利用回数 77回

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請 2世帯  
 ・利用回数 96回

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 家族形態の変化時の子どもの心の安定を図るために実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 子ども心の安定がはかれる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	派遣世帯数	ア 件	0	1	1	2	2	1	1
	派遣回数	イ 回	0	49	45	77	96	32	32
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯				493	488	493	0
		イ							
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣回数	ア 件	0	49	45	77	96	32	32
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44		5.4	
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分にしていると思う市民の割合	イ %			27.1	28.4		1.3	

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	80	80	60
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	400	400	300
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	6					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	12	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	18	18	18	30	30	12
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	45	45	18
	人に係るコスト計(F)	千円	139	127	127	445	445	318
物に係るコスト	物件費	千円		260	247	426	527	179
	うち委託料	千円		260	247	426	527	179
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	260	247	426	527	179	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	139	387	374	871	972	0	497
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		123	60	426	527	366
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	123	60	426	527	0	366
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-139	-264	-314	-445	-445	0	-131
一般財源投入割合	%	100%	68%	84%	51%	46%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	ひとり親家庭の子どもの心身の成長の入り口の支援は行政が担うことが適当であり、その後、支援を見通し関係機関との連携を形成する必要がある。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	児童の心のケアについて、支援員の専門性の向上も含め委託事業者とより一層の連携を要する。		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	家族形態の変化に伴う子どもの心理的ケアに有効であるため。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童の心理・環境的な問題への対応と共に、ひとり親家庭児童訪問援助事業とひとり親家庭ホームヘルプサービス事業との連携をより強化する。		
公平性評価	事業費の削減余地・職人の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる職人を確保できないか?	単価、回数は都の補助金要綱に基づいているため、削減の余地はない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	派遣事業自体はすでにNPO法人などに委託している。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民への周知がさらに必要であると思われる。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 委託できる事業所が年々少なくなり、29年度は1か所であり、新たな委託先の確保が必要である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 本事業はひとり親家庭となった子どもに対し、環境変化に伴う心の負担をサポートすることを目的としており、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・対象者の全体数に対して制度利用者が少ない。(公平性) ・児童の心理・環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

市報などによってさらに周知を図る必要があると思われる。(公平性)  
 援助員は作成する児童に関する状況記録を詳細かつ体系的に記載するように努力する、あるいは行政側は援助員の質を高める研修を積極的にを行うなどして、組織的に質の高い援助が継続して行われるように制度を改善する必要があると思われる。(有効性)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 利用者との協議の上、本事業終了後の生活支援の検討を要する。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 利用期間は半年間、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるための事業であり、事業の継続が必要である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	ひとり親家庭等相談事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	母子及び寡婦福祉法	
事業期間	一般	01 3 01 2 01 3 01 1 21 6 1 01 0	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	( H19 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 当初は毎週土曜日に子ども家庭支援センターのスペースを拝借し、実施していた。現在は、毎月2回(15:00~18:00/17:00~20:00)、市役所相談室にて実施。相談希望者は事前に予約をしていただく。当日の電話での相談も可能。東京都母子寡婦福祉協議会へ業務委託し、経験豊富な相談員が応じている。平成28年度からは、職員及び市民対象の研修会等を実施している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、基金の活用の一つとして、ひとり親家庭の相談事業を市民とともに企画実施。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 【ひとり親家庭夜間相談事業】 開催/24回, 相談者数/3名  
 【研修事業】 開催/2回, 参加人数/20名

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・ひとり親家庭夜間相談事業は廃止。  
 ・研修事業は継続も平成31年度以降は他事業への統合も検討。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 日中、就労しているひとり親家庭の相談のしやすさのため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親特有の困りごと等の解決に向けてひとり親を対象。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ニーズが少なかったことに合わせ、国立市男女平等参画センターが土曜日・日曜日の日中及び、平日の19時まで相談事業を実施する運びとなったため。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談実施回数	回	21	23	23	24	0		1
	研修実施回数	回			2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭の母又は父	人							0
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	相談実施回数	回	21	23	23	24	0		1
	研修実施回数	回			2	2	2		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%		44.6	38.6	44			5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分にしていると思う市民の割合	%			27.1	28.4			1.3

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	6					
	再任用職員人件費計(D)	千円	12	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	18	18	18	18		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	27	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	139	127	127	127	100	0
物に係るコスト	物件費	千円	261	286	286	299		13
	うち委託料	千円	261	286	286	299		13
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	261	286	286	299	0	13	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円			78	78	78	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	78	78	78	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	400	413	491	504	178	0	13
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	260	285	363	298		-65
	収入計(J)	千円	260	285	363	298	0	-65
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-140	-128	-128	-206	-178	0
一般財源投入割合	%	35%	31%	26%	41%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	基金活用の事業事業である。																	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	相談内容により、他課の相談担当との連携を行っている。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ひとり親の社会的自立は、児童の健全な育成の上でも重要なことである。その支援を出来る環境を整えることは必要不可欠である。																	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	ひとり親家庭夜間相談事業は廃止。研修事業は継続も平成31年度以降は他事業への統合も検討。																	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	ひとり親家庭夜間相談事業は廃止。研修事業は継続も平成31年度以降は他事業への統合も検討。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	ひとり親家庭夜間相談事業は廃止。研修事業は継続も平成31年度以降は他事業への統合も検討。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
事業削減																			
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者のニーズを把握し、夜間に捉われず、カウンセリングの実施や相談回数など、実施内容・実施方法の検討を要する。																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
事業削減		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
事業削減																			
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																			
事業削減																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	一般	0   3   0   2   0   3   0   1   2   5   7   5   0	法令根拠	国立市母子家庭等高等職業訓練促進費等支給事業実施要綱		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ( 53 年度 - 年度 )			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において2年以上修業する場合に、訓練促進費及び修了一時金を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等、支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書を提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。平成25年度より父子家庭の父も対象となる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、平成23年度より実施。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・申請者 2名

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・申請者 2名

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 資格取得期間中に、生活費を確保するための手段として実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ひとり親家庭の経済的安定に向けてひとり親を対象。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 資格取得と資格を活かした就労。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	2	3	4	2	2		-2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	ア 人	2	3	4	2	2		-2
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	2	3	4	2	2		-2
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %		44.6	38.6	44			5.4
		イ %			27.1	28.4			1.3

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	42	42	42	80	80	38
	正規職員人件費計(C)	千円	210	210	210	400	400	190
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	18	18	18	30	30	12
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	45	45	18
	人に係るコスト計(F)	千円	237	237	237	445	445	208
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	2,450	3,384	3,561	2,500	2,450	-1,061
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	2,450	3,384	3,561	2,500	2,450	-1,061
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,687	3,621	3,798	2,945	2,895	-853
収入内訳	国庫支出金	千円	1,837	2,538	3,409	1,875	1,837	-1,534
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	1,837	2,538	3,409	1,875	1,837	-1,534
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-850	-1,083	-389	-1,070	-1,058	0
一般財源投入割合		%	32%	30%	10%	36%	37%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであり、又、ひとり親家庭の母又は父が就業に結びつきやすい資格を取得するための支援となっているので妥当である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	就学・資格取得状況を把握するための取り組みが必要。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	厳しい雇用情勢下、ひとり親への支援の拡充として、より有利な就業に繋がる資格取得のための支援及びその間の生活保障としての訓練促進費の支給は都下全域で実施されている。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	教育訓練費助成や貸付制度はあるが、資格取得時の促進費支給事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであるため、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	申請を受けるに当たり、受給資格の確認をするために、初回面接時に、詳細について詳しく聞き取る必要があるため、業務時間の短縮は難しいと思われる。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づく実施であり、公平性は保たれている。制度の周知をいかにすべきか工夫を要する。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 制度の周知。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 本事業は雇用の安定及び就職に向けた就学期間の生活費を支給するものであり、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 平成28年度より該当年度、支給額が変更。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 制度の周知をどのようにすべきか。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?  
 資格取得を機に就労する。20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とした事業であり、廃止することはできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	子ども総合相談窓口事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2	子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 01 21 41 61 21 0	法令根拠 児童福祉法他
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ( H29 年度 ~ 年度 )			

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談等を受け付ける総合相談窓口である。 &lt;母子保健&gt; 母子健康手帳配布時には保健師による全数面接を行い、出産に向けた妊婦・胎児の健康状態や生活状況を確認し、必要な制度・サービスを案内し関係機関に繋げている。 &lt;ひとり親支援&gt; 手当等の各種手続きの際などにひとり親家庭にかかる相談を受け付けており、今後の子どもの育ちの支援として就労支援、養育費・面会交流等の専門相談を実施している。 &lt;子どもの貧困・ひきこもり&gt; 子どもの貧困、ひきこもり等の相談を一義的に受け付け、関係各署と連携を取りつつチームでサポートする。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 子ども・子育てにかかる手続きや相談をどの窓口で相談したら良いのかわからない等の市民の状況に対し、利便性を考慮し18歳までの子どもがいる家庭の総合相談として開設された。</p> <p><b>活動実績及び事業計画</b> 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・窓口処理件数(手続き・相談) 平成29年7月～平成30年3月/7349件、月平均/816件 ・支援者のための不登校・ひきこもり理解研修 参加人数/25名 ・個別家族相談会 参加人数/8名</p> <p>平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・市民・支援者向け研修 ・個別相談会</p>
---	---

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
子どもの育ちを支えるために必要とされる現況の課題に対応するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内在住の18歳以下の子どもがいる家庭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
相談の入り口が確保されることで、その後の支援に結びつく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修、相談会	回				3	3		3
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手続き・相談件数	人			7349	7500		7349
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	関係者会議等	回							0
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%		44.6	38.6	44		5.4
	国立市が福祉的な困りごとの相談や支援を十分に行っていると思う市民の割合	%			27.1	28.4		1.3	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	3		
	延べ業務時間	時間			2,000	2,000		2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				1,250	1,250	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,875	1,875	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	11,875	11,875	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	100			335	404	335
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				143	156	143
移転支的コスト計(H)	千円	100	0	0	478	560	335	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	0	0	12,353	12,435	0	12,210
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	0	0	-12,353	-12,435	0	-12,210
一般財源投入割合	%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
現在適切に事業展開されているため継続・向上していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ふくふく窓口等との連携・協働の更なる強化。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
連携の仕組みづくり。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?市民の認知度が上がり、スムーズな連携をとることができるようになった状態。子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談等を受け付ける総合相談窓口であり、「生んでよし 育ててよしのまち(くにたち)」の実現のため、今後も事業継続が必要である。